

# 旧灰溶融施設（エコスラグセンター）解体 撤去工事

令和7年4月 鳥取県西部広域行政管理組合

— 目 次 —

第1章 総則 .....	1
1. 工事名称 .....	1
2. 工事場所 .....	1
3. 工事期間（予定） .....	1
4. 施設概要 .....	1
5. 一般共通事項 .....	2
第2章 本工事概要 .....	7
1. 本工事（解体・設計）に関する性能発注について .....	7
2. 提案書について .....	7
3. 本工事の範囲 .....	7
第3章 提出図書類 .....	8
1. 事前提出図書（着工までに組合の承認を得るもの） .....	8
2. 各種報告図書 .....	8
3. 完成図書 .....	8
第4章 関係法令等 .....	10
第5章 解体撤去工事 .....	12
1. 仮設工事（解体撤去・跡地整備共通事項） .....	12
2. ダイオキシン類汚染箇所解体工事 .....	12
3. ダイオキシン類非汚染箇所解体工事 .....	16
4. アスベスト含有建材除去工事 .....	16
5. 設備機器解体工事 .....	17
6. 建築物（建築設備を含む）・工作物解体工事 .....	17
7. 外構解体工事 .....	18
8. 基礎下改良体撤去工事 .....	18
9. 跡地整備工事 .....	19
10. 発生材仮置場及び保管方法 .....	19
11. 発生材処分 .....	19
12. 調査・測定・分析等 .....	21
13. 敷地測量等 .....	23
14. 解体撤去工事にかかる表示板の設置 .....	24
第6章 その他 .....	25
1. 住民対応 .....	25
2. 事前・事後調査 .....	25
3. 進入路の管理 .....	25

4. 工事による汚損・破損.....	25
5. 災害・公害等の発生時の処置.....	25
6. 保険の加入.....	25
7. 施工機械の選定 .....	26
8. 工事实績情報（CORINS）への登録.....	26

## 第1章 総則

本仕様書は、鳥取県西部広域行政管理組合（以下「組合」という。）が発注する旧灰溶融施設（エコスラグセンター）解体撤去工事（以下「本工事」という。）に適用する。

### 1. 工事名称

旧灰溶融施設（エコスラグセンター）解体撤去工事

### 2. 工事場所

鳥取県西伯郡伯耆町岸本 489 番地 1

### 3. 工事期間（予定）

令和7年8月下旬（契約締結日）から令和9年2月26日の18ヶ月間

### 4. 施設概要

- 1) 施設名称 旧灰溶融施設（エコスラグセンター）
- 2) 敷地面積 18292.95 m<sup>2</sup>  
(施設周辺の組合所有の土地をあわせた面積は 34787.86 m<sup>2</sup>)
- 3) 処理能力 34 t / 日
- 4) 処理方式 燃料燃焼式表面溶融方式
- 5) 竣工年代 平成16年3月
- 6) 稼働停止 平成28年2月

#### 【棟別概要】

- ① 管理棟
  - ・構造 鉄筋コンクリート造
  - ・延床面積 904.95 m<sup>2</sup>
- ② 渡り廊下
  - ・構造 鉄骨造
  - ・延床面積 92.15 m<sup>2</sup>
- ③ 工場棟
  - ・構造 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造
  - ・延床面積 7910.92 m<sup>2</sup>
- ④ スラグ貯留棟
  - ・構造 鉄骨造
  - ・延床面積 1102.00 m<sup>2</sup>
- ⑤ 車庫棟

- ・構造 鉄骨造
- ・延床面積 91.25 m<sup>2</sup>
- ⑥ 洗車棟
  - ・構造 鉄骨造
  - ・延床面積 50.00 m<sup>2</sup>
- ⑦ 計量棟
  - ・構造 鉄骨造
  - ・延床面積 33.47 m<sup>2</sup>
- ⑧ タイヤ洗浄棟
  - ・構造 鉄骨造
  - ・延床面積 50.00 m<sup>2</sup>

#### 【埋設物概要】

- ・工場棟灯油地下タンク
- ・計量棟パレット
- ・敷地出入口融雪装置

#### 【附帯設備概要】

- ・工場棟プラント設備及び煙突
- ・各棟に付帯する機械設備及び電気設備等

#### 【外構概要】

- ・アスファルト舗装（駐車ライン含む）、車止めブロック及び縁石ブロック
- ・植栽、植込、砂利敷、機械基礎及び土間その他の地表仕上材
- ・排ガス濃度表示板及び揭示板
- ・旗ポール、手摺、標識及びミラーその他の金物類
- ・敷地内を横断する側溝、配管ピット及び進入口門扉ゲート

#### ※ 撤去対象外の設備等

- ・敷地出入り口付近の最終柵、圧送用ポンプ、電気引込盤
- ・施設外周のフェンス（メッシュフェンス、目隠しフェンス）、L型擁壁、擁壁外側の側溝

## 5. 一般共通事項

### 1) 適用範囲

本工事は、請負契約書、本仕様書及び関係法令等に基づき施工する。

本仕様書及び添付図面は、本工事の基本的内容について定めるものであり、本仕様書に明記されていない事項であっても、本工事の目的及び施工上当然に必要なと思われるものについては、組合の指示に従い、受注者の負担と責任において達成しなければならない。

## 2) 施工中の安全確保及び環境保全

本工事の施工にあたっては、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の影響を生じないよう周辺環境の保全に努め、事故等が発生しないよう十分注意すること。また、作業者の健康、安全管理及び作業環境保全に努めること。

## 3) 許認可申請等

全体作業計画書等、官公庁・電力会社等関係機関への許認可申請、報告及び届出等の必要がある場合は、その手続きを受注者の費用負担により速やかに行い、組合に報告すること。

また、本工事範囲において組合が関係官庁への許認可申請、報告及び届出等を必要とする場合は、受注者は書類作成等について協力すること。

## 4) 疑義

受注者は発注仕様書又は本工事中に疑義が生じた場合は、書面にて組合と協議し、その指示に従い、遺漏のないよう本工事を行うものとする。

## 5) 変更

- ① 本工事に関する工事数量（参考数量及び参考図面の明示）に差異が生じた場合においても、原則として請負金額の変更は認めないものとする。ただし、発注者の指示等により変更する場合はこの限りではない。
- ② 本仕様書に適合しない箇所が発見された場合、もしくは本工事の品質・安全を確保することができない箇所が発見された場合は、本仕様書に対する改善変更を受注者の負担において行うこと。
- ③ 各図書に対して部分的な変更を必要とする場合には、機能及び安全上の内容が同等以上かつ法令に抵触しない場合において、発注者の指示または承諾を得て変更することができる。ただし、この変更に係る手続き等は全て、理由書、比較検討書等を添え、書面にて申請を行い承諾を得ること。

## 6) 作業時間

作業時間は、原則として午前8時30分から午後5時までとし、週休2日促進工事の対象とする。ただし、夜間・休日等で作業の中断が困難な場合、重機の搬出入等で

やむを得ない場合は、事前に組合の承諾を得て作業することができる。

## 7) 報告・検査

### ① 施工の立会検査等

あらかじめ組合の立会いが指定された本工事内容の区切り段階には、現場代理人は適切な時期に組合に対して検査請求を行うものとし、立会い日時については組合の指示を受けるものとする。また、関係官庁の立会い検査が必要な場合において、受注者は書類作成等について協力すること。

### ② 検査報告書等の提出

受注者は、本工事着手前から終了までの法令で定められた記録・報告書のほか、組合と協議により定められた計画書、調査報告書等の図書を整理して提出すること。

### ③ 定例会議

本工事請負契約後から工事完了まで、組合と受注者で原則として月1回、定例会議を行う。定例会議のほか、必要に応じて随時会議を行う。会議の資料及び議事録等は受注者が作成すること。

## 8) 環境防止対策

### ① 騒音・振動対策

本工事は、「組合独自の安全基準値（目標値）」（別表参照）及び関係法令に基づき、騒音・振動の規制基準を満たす対策を講じるとともに、本工事に使用する建設機械は低騒音型機械を使用すること。

### ② 粉じん対策

解体工事に伴い発生する粉じんを防止するため、作業場所を散水し湿潤化すること。また、換気設備等により作業環境を保全すること。さらに、周辺対策として、外部をシートやパネル等により養生し、散水により粉じんの発生を抑制すること。

### ③ 換気対策

本工事において、室内で機械を使用することを考慮して、換気等の対策を講じること。なお、周辺対策として、ダイオキシン類に汚染された空気及び粉じん等は、HEPA フィルター、チャコールフィルター等により適切に処理を行った上で大気に排出すること。また、本工事に使用する内燃機関を動力とする建設機械は排気ガス対策機械を使用すること。

### ④ 水質・土壌汚染対策

解体工事中の汚染物の飛散などによる二次汚染によって、周辺土壌や地下水へ汚染が拡散しないよう十分な対策を講じること。

本工事に伴い発生した汚染水や処理水は、一切放流しないこと。

本施設内に残る滞留水、灰、残渣、油類等についても、産業廃棄物として適正に処理すること。

#### 9) 災害防止

- ① 本工事は、ダイオキシン類等を含有する有害物質の除去及びアスベスト含有建材除去等の特殊工事が含まれることから、本工事中の危険防止対策を十分に行い、作業員の安全教育を徹底し、労働災害のないように努めるとともに、関係者以外の立入りを禁ずること。
- ② 安全手すり、安全ネット、仮設照明及び換気設備等の危険防止設備を施し、災害の防止に努めること。
- ③ 大型機械及びダンプ等の工事関連車両の走行にあたっては、道路交通法を遵守するとともに、必要に応じて交通誘導員を配置すること。また、敷地内から道路への退出の際、粉じん、砂、泥及び汚水等を持ち出さないよう対策を行い、清掃を十分に行うこと。
- ④ 本工事中は地盤の異常沈下、法面の滑動その他による災害が発生しないよう必要な処置を行うこと。

#### 10) 安全衛生管理・教育

作業員の健康管理については、労働安全衛生法に基づく一般健康診断を実施することとし、廃石綿の除去については、石綿障害予防規則及び建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針に従って行うこと。

ダイオキシン類については、解体作業に従事する作業者の安全を確保するため、「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」（以下「ばく露防止対策要綱」という。）及び「廃棄物焼却施設解体作業マニュアル」（以下「解体マニュアル」という。）に基づき安全衛生管理体制を整備すること。

また、ばく露防止対策要綱、解体マニュアル及び石綿障害予防規則等により適切に安全管理を行うこととし、特別教育を受講させ、保護具等の使用、粉じんの飛散防止措置等についての知識、経験を有する者を常時解体作業現場に配置し、作業者の指揮にあたらせるほか、作業開始前に作業者に対してダイオキシン類の危険性、保護具の適切な使用及び作業方法について周知徹底を図ること。

工事管理にあたっては、特定化学物質等作業主任者、特別管理産業廃棄物管理責任者など専門知識を有する管理者を適切に配置すること。

対象施設には高さ5mを超えるコンクリートの構造物があるため、所定の技能講習を修了したコンクリート造の解体等作業主任者を選任すること。

#### 11) 保証・瑕疵担保期間

本工事の保証・瑕疵担保期間は、正式引渡しの日より1年間とする。

本工事に起因する地盤沈下、未撤去物または、汚染等により不都合が生じた場合は、受注者の負担において速やかに改善しなければならない。

その他については、発注者の定める契約条項による。

12) 秘密の保持

受注者は本工事により知り得た事実及び情報を組合の許可なく他に使用又は公表してはならない。

13) 工程表の作成

受注者は契約後、工程表を作成し、組合の承諾を受けること。

14) 施工体制の工事現場等における組合の確認

「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」に準じ行う。

15) 技術管理

受注者は、現場技術者（社員又は同等の技術者とし、現場代理人及び監理技術者を除く）を常駐させること。

また、工種ごとに進捗上十分な人数の作業者を計画的に配置し、秩序正しい作業をさせ、熟練を要する工種の施工については、相応の経験を有する者に作業させること。

16) 正式引渡し

本工事竣工後、現地を正式引渡しすること。

工事竣工とは、第1章の4. 施設概要に明示した範囲の解体撤去工事を全て完了し、また竣工図書も全て提出済みとし、完成（竣工）検査により所定の品質が確認された時点とする。

なお、廃棄物処分、汚染土壌処分のマニフェストの最終返送について、工期後になる場合は責任を持って最終完了書類を整備し提出すること。

## 第2章 本工事概要

### 1. 本工事（解体・設計）に関する性能発注について

本仕様書に示す要求事項は、組合が要求する本工事における機能及び性能を規定するものである。よって、解体撤去工事及び整地工事の具体的な工法、設計内容については、仕様書に記載のない限り、受注者がその提案を行うものとする。なお、仕様書に記載のある事項については、これを遵守して提案を行うこと。

### 2. 提案書について

1. による提案は、別記様式「施工提案書記載要領」により行うこと。

### 3. 本工事の範囲

- ① 仮設工事
  - ② ダイオキシン類汚染箇所解体工事
  - ③ ダイオキシン類非汚染箇所解体工事
  - ④ アスベスト含有建材除去工事
  - ⑤ 設備機器解体工事
  - ⑥ 建築物・工作物解体工事
  - ⑦ 外構解体工事
  - ⑧ 基礎下改良体撤去工事
  - ⑨ 跡地整備工事
  - ⑩ 発生材等処分
  - ⑪ 調査・測定・分析等
  - ⑫ 敷地測量
- ※ 建屋内に残置している机、椅子、棚、清掃用具、機械器具、電気器具、OA 機器、衛生器具、什器類、消耗品類等についても本工事において、すべて撤去・処分するものとする。なお、これら残置物の種類、形状、数量等については、入札説明書に記載の手続により現地見学を行うことができる。

### 第3章 提出図書類

#### 1. 事前提出図書（着工までに組合の承認を得るもの）

- ① 全体作業計画書
- ② 各工種の施工計画書
- ③ 解体工事の計画の届出（所管労働基準監督署へ）
- ④ 実施工程表
- ⑤ 廃棄物処理・処分計画書
- ⑥ 建設リサイクル法の届出
- ⑦ 施工体系図
- ⑧ 請負代金内訳書（明細書）
- ⑨ 建設業退職金共済組合掛金収納書等
- ⑩ 建設工事保険等の写し
- ⑪ 関係官庁申請・届出書等
- ⑫ その他、組合が必要と認めるもの

#### 2. 各種報告図書

- ① 管理報告書  
（工事進捗、廃棄物搬出状況、工事状況写真、週間工程表、月間工程表、その他）
- ② 特別教育実施報告書
- ③ ダイオキシン類調査報告書
- ④ 土壌調査報告書
- ⑤ アスベスト調査報告書（必要に応じて）
- ⑥ アスベスト除去工事完了報告書
- ⑦ フロン回収・破壊法に関する事前調査報告書
- ⑧ フロン回収完了報告書（必要に応じて）
- ⑨ 工事週報、月報
- ⑩ 産業廃棄物処理委託契約書及びマニフェストの写し
- ⑪ 洗浄排水処理管理報告書
- ⑫ 打合せ議事録・協議書
- ⑬ 検査報告書（中間検査、出来形検査等）
- ⑭ その他、組合が必要と認めるもの

#### 3. 完成図書

- ① 実施報告書（調査、除去、解体、数量調書、発生材処分等）
- ② 工事写真（着工前、工事中、完成後）
- ③ 社内検査報告書

- ④ 年度別出来高調書
- ⑤ 残置物記録書（必要に応じて）
- ⑥ 完成図（原版、A3 縮小版（2つ折り製本） 3部
- ⑦ 電子データ（PDF、CAD）
- ⑧ その他、組合が必要と認めるもの

## 第4章 関係法令等

本工事の施工にあたっては、下記の関係法令等を遵守すること。

- 1) 環境基本法
- 2) 大気汚染防止法
- 3) 悪臭防止法
- 4) 騒音規制法
- 5) 振動規制法
- 6) 水質汚濁防止法
- 7) 土壌汚染対策法
- 8) ダイオキシン類対策特別措置法
- 9) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 10) 資源の有効な利用の促進に関する法律
- 11) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- 12) 鳥取県特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等の実施に関する指針（鳥取県建設リサイクル指針）
- 13) 労働安全衛生法
- 14) 建築基準法
- 15) 消防法
- 16) 建設業法
- 17) 作業環境測定法
- 18) 労働安全衛生法に基づく作業環境測定基準
- 19) 電気事業法
- 20) 地球温暖化対策の推進に関する法律
- 21) 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施に関する法律
- 22) 石綿障害予防規則
- 23) 鳥取県公害防止条例
- 24) 建設廃棄物処理ガイドライン
- 25) 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱
- 26) 建設副産物適正処理推進要綱
- 27) 廃棄物焼却施設解体作業マニュアル（公益社団法人日本保安用品協会）
- 28) 建築物の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル
- 29) 建設・解体工事に伴うアスベスト廃棄物処理に関する技術指針
- 30) 建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針
- 31) 非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針

- 32) ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル
- 33) ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル
- 34) 廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル（改訂版）
- 35) 建築物の改修・解体時における石綿含有建築用仕上げ塗材からの石綿粉じん飛散防止処理技術指針
- 36) 鳥取県石綿による健康被害を防止するための緊急措置に関する条例及び施行規則
- 37) 建築物解体工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）
- 38) 低濃度 PCB 廃棄物収集・運搬ガイドライン
- 39) 循環型社会形成推進基本法
- 40) ポリ塩化ビニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
- 41) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
- 42) 石綿含有廃棄物等処理マニュアル
- 43) アスベストモニタリングマニュアル
- 44) 建設工事安全施工技術指針
- 45) 建設工事公衆災害防止対策要綱
- 46) 建設工事に伴う騒音振動対策技術指針
- 47) その他、関係法令・通達・要綱・指針・マニュアル等

## 第5章 解体撤去工事

本工事は、建物、設備、工作物及び外構舗装等の解体撤去を行うものであり、内容は以下のとおりである。また、ダイオキシン類汚染箇所解体撤去工事の施工にあたっては、ばく露防止対策要綱に基づいて実施し、さらに、解体における発生材は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（以下「建設リサイクル法」という。）により、適切に処分または資源化を図るものとする。

### 1. 仮設工事（解体撤去・跡地整備共通事項）

- 1) 本工事に必要となる解体対象施設及び現場周辺の調査を行うこと。
- 2) 本工事期間中、工事現場の周囲にその地盤面からの高さが2 m以上の仮囲い（フラット鋼板）を設置すること。（既存目隠しフェンス（残置予定）部分については、これを仮囲いと見なすことも可能）  
また、出入口にはパネルゲートを設置すること。
- 3) 場内車両通行等に必要な箇所に敷き鉄板を設置すること。
- 4) 場外に退出する際、道路の汚染防止のため、タイヤ等の洗浄を行う設備を備えること。
- 5) 工事用ユーティリティ費用については、すべて受注者の負担とすること。
- 6) 現場事務所、作業員詰所及び機材置場などについては、敷地状況及び工事条件などを十分に把握し、原則敷地内で計画すること。なお、既存の施設を使用することも差し支えない。
- 7) 工事車両の通行における安全管理のため、必要に応じて交通誘導員を配置すること。
- 8) 本工事で測量調査（現地測量及び横断測量）を実施し、報告書（平面図及び横断図）を提出すること。なお、詳細（横断測量の箇所等）については、組合と協議の上、決定するものとする。

### 2. ダイオキシン類汚染箇所解体工事

- 1) 熔融炉内の堆積物は、除染開始前に飛散しないよう湿潤化し、手作業にて除去すること。また、廃棄物の区分（産業廃棄物、特別管理産業廃棄物）に応じて、適正に処

分すること。

## 2) ダイオキシン類安全対策

- ① 除染・解体作業中は適切な保護具を着用するものとし、作業箇所の温度、適切な休憩時間の設定等及び熱中症対策に十分配慮した計画とすること。
- ② 使用する保護具は、日本工業規格（以下「JIS規格」という。）に定めるものとする。
- ③ エアラインマスクの送気は、衛生的なものとする。
- ④ 除染・解体作業中は保護具により作業員の意思疎通が難しい場合があるので、共通の合図等の適切な意思伝達方法を計画し、作業員教育に組み込むこと。
- ⑤ 除染・解体作業中の緊急避難計画については、保護具を着用した特殊な状態であるため、通常の緊急避難計画とは別に定めること。
- ⑥ 作業環境及び周辺環境のダイオキシン類濃度について調査し、適切な管理をすること。
- ⑦ ダイオキシン類の作業区域から外部への排気は、管理基準値  $0.6\text{pg-TEQ}/\text{m}^3$ 以下とし、換気階数は4回/h以上を標準とすること。また、除染・解体工事期間中は、作業開始及び終了時の前後1時間を作業時間の範囲内とし、作業時間中は負圧状態を保つこと。
- ⑧ 管理基準値を超える状況が確認または推測される場合は、直ちに除染・解体作業を中止し、迅速に漏出防止措置及び汚染除去を実施すること。
- ⑨ ダイオキシン類等の採取・測定等を行う場合は、ばく露防止対策要綱をはじめとする国が定めるマニュアル等に基づき実施すること。

## 3) 解体作業管理区域

- ① ダイオキシン類汚染部に該当する部分での除染・解体作業は、ダイオキシン類が漏出しないよう解体作業管理区域を設定し、建屋の内あるいは外から密閉養生を行うこと。密閉養生は汚染対象設備の除染から解体・搬出まで維持すること。
- ② 熔融炉堆積物及び耐火れんが等の耐火材は、密閉容器等に梱包して搬出すること。
- ③ 汚染対象設備の解体・搬出後は、管理区域内の床・壁・天井面、仮設資材等に付着した汚染物も全て除去し、汚染物がないことを確認した上で、空気中のダイオキシン類濃度を測定し、環境基準値以下の確認後に管理区域を開放できるものとする。

環境基準値を超過した場合は、管理区域内の再除染や粉じん対策を行うこと。なお、環境基準値以下を確認できるまでは管理区域を開放しないこと。

管理区域開放後は建物高さまで足場+防炎シート等で囲い、散水養生により粉

じん等の飛散防止対策を十分に行い、関係法令に従い適正に解体すること。

- ④ 高圧洗浄等による洗浄水が外部及び地下に漏出しないよう対策を行うこと。
- ⑤ 洗浄排水が管理区域から流出しないよう、必要に応じて床面の目地、亀裂及び排水溝を補修すること。
- ⑥ 密閉養生等の仮設構造物については、風圧や降雨・雪に対する安全性の検討を行った上で設置し、天候の変化等による養生の損壊がないようにすること。

#### 4) クリーンルーム

クリーンルームについては、管理区域ごとに設置すること。また、ダイオキシン類が管理区域外へ漏出しない構造とし、必要な面積・装備を確保すること。

#### 5) 作業用保護具

各作業に応じたレベルの保護具を装備すること。また、保護具は JIS 規格品とすること。なお、緊急時及び監督員が立会い検査のために必要な保護具も用意すること。

#### 6) 除染作業

- ① ばく露防止対策要綱に基づき除染すること。
- ② 除染は足場等を設置して、安全対策を講じて作業すること。
- ③ 収集した残留粉じんは、専用の保管容器にて一時保管後、適正に処分すること。
- ④ 除染の確認方法は、原則として以下のとおりとする。参考として、ダイオキシン類の簡易分析方法（迅速法等）を用いるときは、所管の労働基準監督署と協議すること。

ア 付着物除去前の材料表面の確認（要、写真記録）

イ 目視による付着物除去後の材料表面の観察（付着物の状況、変色等）

ウ ドリル等による付着物除去後の材料表面の部分はつり

エ はつり後の内部材料と付着物除去後の材料表面の比較（要、写真記録）

オ 付着物除去記録（確認年月日、対象設備及び箇所、汚染除去状況の評価及び確認箇所、所の写真、汚染除去対象設備の図面等）

耐火物・コンクリート等の多孔質材料は、素地が出るまで洗浄し、目視により確認すること。更に、事前調査した部分のダイオキシン類濃度を検査すること。

- ⑤ 付着物除去後の検査及び結果の記録

受注者は、付着物除去作業が完了した時点で上記の記録を組合に報告し、原則として立会い検査を受けること。なお、目視による確認にあつては、作業指揮者が観察及び記録等を行い、統括安全責任者が最終確認を行うこと。

統括安全責任者は、確認結果を組合に報告し除去終了の了承を得ること。下記の記録を保管すること。

- ア 付着物除去作業前後の同一箇所の表面の写真
- イ 付着物除去作業状況記録（写真、図面等）

7) 洗浄排水処理設備の設置（任意）

- ① 除染後の排水については特別管理産業廃棄物として適正に処分にするか、若しくは仮設排水処理設備を設置して適正に処理すること。
- ② 排水処理設備を設ける場合は、下記のとおりとすること。
  - ア 処理後に洗浄水として再利用できるものとする。
  - イ 除染作業者に影響のない水質として、ダイオキシン類濃度は 10pg-TEQ/L 以下とすること。
  - ウ 再利用水の水質管理については、自主管理による水質測定を定期的に行うこと。
  - エ 洗浄完了後の処理水は放流できないものとし、産業廃棄物として適正に処理すること。
  - オ 汚泥は特別産業管理廃棄物として適正に処理すること。

8) ダイオキシン類の分析

溶融設備の解体着手にあたり、表 1 に示す堆積物及び付着物のダイオキシン類分析結果などから、作業管理区域を定めること。

また、付着物除去後に資料を採取してダイオキシン類の分析を行い、付着物の除去が確実に行われていることを確認すること。

なお、本施設は平成 28 年 2 月をもって溶融設備の稼働を停止している。

《表 1 ダイオキシン類分析結果》：2024 年 6 月採取試料

焼却残渣処理物コンベヤ 付着物	焼却残渣乾燥機 付着物	乾燥機集じん機 堆積物
0.59 ng-TEQ/g (他同じ)	0.0000006	3.8 ※基準値超過
スラグ空冷コンベヤ 付着物	スラグ粗破砕機 付着物	焼却残渣一次貯留槽 堆積物
0.23	0.09	2.3
溶融炉 堆積物	乾燥機バグフィルター 付着物	バグフィルター 付着物
0.00041	3.4 ※基準値超過	0.81
溶融飛灰コンベヤ 付着物	溶融飛灰貯留槽 堆積物	煙突 付着物
0.56	1.6	0.018

特記事項
定量下限値：— 基準値：3（金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令、並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則による）

### 3. ダイオキシン類非汚染箇所解体工事

- 1) 解体にあたっては、分別解体を原則とする。
- 2) 建築物、工作物、機械設備及び電気計装設備を全て解体撤去する。
- 3) 解体工事にあたっては、各種飛散防止対策を施す計画とすること。
- 4) 躯体解体時は散水機を設置して常時散水を行い、粉じんの浮遊防止に努めること。
- 5) 解体発生材は、速やかに処理する計画とすること。また、汚染部分の解体発生材と混じることのないように計画すること。
- 6) 解体手順は、躯体の強度を十分考慮し、事故のないように計画すること。
- 7) 槽内への立ち入り等に関しては、有害ガス・酸素欠乏等の事前調査を十分行うとともに、必要な換気設備を設け、火気等の扱いには十分注意し施工すること。
- 8) アスベスト含有建材撤去後は、通常の解体方法とする。

### 4. アスベスト含有建材除去工事

- 1) 組合にて別途、分析調査を実施しているが、本工事においても必要に応じ事前調査を実施し、結果を組合に説明するとともに、県知事へ報告すること。
- 2) アスベスト含有が確認された建材は、下記の関係法令、規則及び指針等に従って適切に撤去、処分を実施すること。
  - ・ 廃棄物処理法、大気汚染防止法等の関係法令
  - ・ 石綿障害予防規則
  - ・ 建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針
  - ・ 建築物の改修・解体時における石綿含有建築用仕上塗材からの石綿粉じん飛散防止処理技術指針
  - ・ 非飛散性アスベスト廃棄物の適正処理について 別添「非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」
- 3) パッキン類等のアスベスト含有材は、グローブボックス等を使用するなど適切な方法で撤去すること。
- 4) アスベスト分析調査結果

参考として、別途調査の結果を表2に示す。

《表2 アスベスト分析調査結果》

試料番号	採取場所	形状・材質	定性分析結果	備考
No. 1	管理棟 外壁	弾性複層模様吹付	クリソタイル	下地調整塗材検出
No. 2	管理棟 外庇	弾性複層模様吹付	クリソタイル	下地調整塗材検出
No.1 3	管理棟 2階湯沸室	配電盤パテ	クリソタイル	
No.1 5	管理棟 1階男子休憩室	キッチンパネル	クリソタイル	スレート板検出
No.1 7	管理棟 階段壁	複層模様仕上	クリソタイル	下地調整塗材検出
No.2 2	渡り廊下 外柱	吹付タイル	クリソタイル	下地調整塗材検出
No.2 4	工場棟 外壁	弾性複層模様仕上	クリソタイル	下地調整塗材検出
No.4 2	工場棟 2階見学者スペース天井裏	空調配管フランジパッキン	クリソタイル	
No.4 5	工場棟 2階作業員女子休憩室	キッチンパネル	クリソタイル	スレート板検出
No.6 8	工場棟 2階前処理設備室-3	乾燥機排風機パッキン(黒)	クリソタイル	
No.7 0	スラグ貯留棟 外壁	弾性吹付タイル	クリソタイル	下地調整塗材検出
No.7 5	車庫棟 外壁	弾性吹付タイル	クリソタイル	下地調整塗材検出
No.7 6	洗浄棟 外壁	弾性吹付タイル	クリソタイル	下地調整塗材検出
No.7 8	工場棟 煙突	フランジパッキン	クリソタイル	
No.8 0	タイヤ洗浄棟 外壁	弾性吹付タイル	クリソタイル	下地調整塗材検出

※ 定性分析を行った全80検体中15検体でクリソタイルを検出した。

## 5. 設備機器解体工事

- 1) 本工事範囲内にある全ての機械設備、電気設備、計装設備及び基礎を解体撤去すること。
- 2) 解体した金属類は、可能な限り有価物として処分すること。
- 3) 受変電設備（停止済み）は、本工事において撤去する。

## 6. 建築物（建築設備を含む）・工作物解体工事

- 1) 原則、当該施設敷地内にある全ての建築物、工作物を解体撤去すること。
- 2) 建築物・工作物の解体にあたっては、地下水の影響を防止するため、山留、水替え等の対策工事を実施すること。なお、その際は地下水の状況について十分に調査を行うこと。また、対策工事の復旧を行うこと。

- 3) 解体廃棄物は、廃棄物処理法、建設リサイクル法及び資源の有効な利用の促進に関する法律等に基づき分別すること。
- 4) 建築設備で使用されているフロン類の大気中への放出を抑制するため、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施に関する法律に従い適正に処理すること。
- 5) し尿処理系統の配管等に残留物がある場合、解体工事着手前に受注者が残留物の除去と水洗いを行う。
- 6) 埋戻し及び盛土は、各層 300 mm程度ごとに振動ローラー等の転圧機器により締固めること。なお、埋戻し材は現場発生土の良質土又は購入土（真砂土）を使用するものとし、セメント系固化剤等を用いる場合は、六価クロム溶出試験等を実施し、土壤汚染に係る環境基準に適合することを確認すること。
- 7) 火災防止のため、原則としてガス切断は行わないものとする。やむを得ず使用する場合は、事前に組合に承諾を得た上で消火器等を設置し行うこと。
- 8) 本工事は、水路に隣接しているため、以下の点に留意すること。
  - ・水路への影響を可能な限り及ぼさない工法を採用すること。
  - ・必要に応じて、水路管理者等と協議を実施すること。

## 7. 外構解体工事

- 1) 当該施設敷地内において、舗装、雨水排水、電柱、埋設配管・配線、マンホール、ハンドホール及び植栽を全て撤去すること。
- 2) 敷地出入り口付近の最終柵、圧送用ポンプ、電気引込盤及び施設周辺のフェンス（メッシュフェンス、目隠しフェンス）、L型擁壁、擁壁外側の側溝は撤去しないこと。

## 8. 基礎下改良体撤去工事

- 1) ラップルコンクリート等は残すことなく、全て撤去すること。
- 2) 埋戻しが弛まないよう十分に締固めること。
- 3) 想定外の埋設物が判明した場合は、組合との協議を行うこと。なお、その際は契約変更の対象となる場合があることから、第1章の5. 一般共通事項5) 変更による手

続きを行うこと。

## 9. 跡地整備工事

跡地は埋戻し土による仕上げとするが、以下の点に留意し、6. 6) に準じて計画すること。

### 1) 整備方針

- ① 既存アスファルト舗装は、路盤を含め全て撤去すること。
- ② 跡地は原則として、全て土による整地とするが、工事完了後も強風等による拡散及び降雨による流出等を抑えるよう考慮すること。

### 2) 雨水排水設備

- ① 降雨により敷地内に雨水が溜らないよう適切な排水の方向・勾配等を考慮すること。
- ② 敷地内の雨水は、周辺に直接流出しないよう必要な措置を講じること。

## 10. 発生材仮置場及び保管方法

発生材は、廃棄物処理法等の規定に基づき適正に運搬・処分すること。処分まで場内に一時保管する場合は、関係法令に基づき適正に保管すること。

### 1) 非汚染解体発生材置場（除染が完了した金属類を含む）

解体発生材は、種別ごとに仮置場を設置し、飛散等がないようにすること。

### 2) 汚染物解体発生材置場（れんが、飛灰、汚泥、マスク、フィルター等）

- ① 汚染物は、搬出するまで区画養生された区域で適切に保管すること。
- ② 残留灰、汚泥、残留水等はそれぞれ密閉容器に入れ、分別保管すること。
- ③ 使用した防護服、手袋その他の物は、密閉容器に入れ保管すること。

### 3) PCB 汚染物（必要に応じて）

- ① 本施設内で使用されている電子機器のうち、PCB 含有の可能性のある機器をリストアップすること。
- ② PCB 含有の可能性のある電子機器が確認できた場合は、別途、調査分析の上で関係法令に従い適正に処分すること。

## 11. 発生材処分

### 1) 発生材の処分方法

- ① 解体工事により発生した鉄筋コンクリートは鉄筋とコンクリートに分別し、鉄筋は有価物処分、コンクリートは適正に場外処分すること。また、プラント機器及

び電線等についても可能な限り有価物として処分すること。

- ② 固形物において付着物の重金属等の溶出量が、ばいじん等に係る有害物質の基準を超えている場合は、特別管理産業廃棄物として扱うこと。また、耐火れんが等の耐火材が基準を満たさない場合は再度洗浄することを原則とし、汚染除去が困難である場合は対象物全体をダイオキシン類で汚染された廃棄物として取扱うこと。なお、プラント設備等の内部に堆積する灰等について、別途調査の結果を表3に示す。

《表3 金属等溶出試験結果》：2024年6月採取試料

単位mg/L	アルキ ル水銀	水銀	カドミ ウム	鉛	六価ク ロム	砒素	セレン	1,4-ジオ キサン	総水銀
焼却残渣処理物コ ンベヤ 付着物	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	1.4
焼却残渣乾燥機 付着物	未満	未満	未満	未満	9.6 ※超過	未満	0.03	未満	未満
乾燥機集じん機 堆積物	未満	未満	0.024	未満	0.41	未満	未満	未満	3.4
スラグ空冷コンベ ヤ 付着物	未満	未満	未満	未満	0.06	未満	未満	未満	0.09
スラグ粗破砕機 付着物	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	0.02
焼却残渣一次貯留 槽 堆積物	未満	未満	0.013	未満	0.05	未満	未満	未満	1.5
熔融炉 堆積物	未満	未満	未満	未満	0.42	未満	未満	未満	未満
乾燥機バグフィル ター 付着物	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	3.3
バグフィルター 付着物	0.02 ※超過	0.024 ※超過	0.74 ※超過	0.04	未満	未満	未満	未満	16 ※超過
熔融飛灰コンベヤ 付着物	未満	未満	3.1 ※超過	0.55 ※超過	1.1	未満	0.07	未満	14
熔融飛灰貯留槽 堆積物	未満	未満	未満	0.02	0.14	未満	0.03	未満	1.8
煙突 付着物	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	2.2
定量下限値	0.0005	0.0005	0.009	0.01	0.05	0.01	0.01	0.05	0.01

基準値	不検出	0.005	0.09	0.3	1.5	0.3	0.3	0.5	15
特記事項	未満は定量下限値未満、※超過は基準値超過を示す。								

- ③ 発生材におけるダイオキシン類及び有害物質等の測定は、特定計量証明事業者及び計量証明事業者の登録を有している分析機関において、適正な精度管理のもとで行うこと。
- ④ 解体に伴い発生した廃棄物は、種類に応じて分別し、建設リサイクル法及び資源の有効な利用の促進に関する法律、その他関係法令に従い、可能な限り再利用・再生利用・再資源化に努めるものとする。
- ⑤ 建設副産物処理に先立ち、「建設副産物処理承認申請書」により組合の確認を受けること。
- ⑥ 汚染が除去された廃棄物であっても、運搬車両からの落下や飛散防止のために、必ずシートを掛けて運搬すること。
- ⑦ 建設廃棄物の処分にあたり、排出事業者（受注者）は、処分業者と建設副産物処理委託契約を締結し、建設廃棄物処理委託契約書（環境省作成又は建設三団体作成様式）を組合に提示するとともに、同契約書の写しを提出すること。
- ⑧ 収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別途、収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結すること。
- ⑨ 有価物の処分については、建設副産物処理調書、受入伝票及び処分量がわかる領収書等を提示し、組合に確認を受けること。
- ⑩ 建設廃棄物については、建設廃棄物処理マニフェストの写しを組合へ提出すること。電子マニフェストシステムを利用する場合は、組合の指示によること。

## 12. 調査・測定・分析等

- 1) 分析は、国が行う精度管理指針に基づき、以下の全ての資格を持つ機関において適正な精度管理のもとで行うこと。
  - ・計量証明事業登録
  - ・環境省の受注資格審査合格機関
  - ・作業環境測定機関登録
- 2) 作業環境調査及び除染確認のためのダイオキシン類測定を表4に従い行うこと。
- 3) アスベスト処理作業中及び作業後において、アスベスト粉じん濃度測定を行うこと。
- 4) 本工事期間中は、騒音・振動測定を行うこと。なお、測定は自動測定器による連続測定とする。

5) 周辺環境調査

除染・解体作業中は、隔離エリア外への汚染物の排出を監視及び確認すること。

6) 事前調査結果の開示

ダイオキシン類等の事前調査結果は、作業従事者など本工事関係者に説明し、内容を記載した書面を配布するとともに、作業場の見やすい場所に表示すること。また、分析結果を幅広く開示し、開示する範囲は組合との協議により定める。

なお、サンプリング調査の結果を解体作業マニュアルの記録様式「汚染物サンプリング調査記録」により記録すること。

《表4 作業環境測定》

測定位置	解体作業 開始前 ※1	除染 作業中 ※2	除染後 解体前 ※2	管理区域 解放前 ※3
各作業管理区域	○	○	○	○

※1 空气中ダイオキシン類（ガス状、粒子状分離分析）並行測定

※2 空气中ダイオキシン類、並行測定

※3 空气中ダイオキシン類

デジタル粉じん計を用いて、推定ダイオキシン類濃度により適正に管理すること。  
(管理値を表5に示す。)

《表5 粉じん測定》

測定位置	測定時期		推定ダイオキシン類濃度管理値
	午前	午後	
集じん換気装置の排気口	1回以上	1回以上	0.6pg-TEQ/m <sup>3</sup> 以下
敷地境界	1回以上	1回以上	0.6pg-TEQ/m <sup>3</sup> 以下
作業管理区域内	1回以上	1回以上	2.5pg-TEQ/m <sup>3</sup> 未満（解体中）

7) 周辺環境及び処分廃棄物について、ダイオキシン類等の測定は表6～8に従い行うこと。

《表6 土壌測定》

測定時期	測定位置		分析項目／検体数
			・ダイオキシン類 ・第二種特定有害物質 六価クロム化合物、シアン化合物、 カドミウム、水銀、セレン、鉛、砒 素、ほう素、ふっ素及びそれらの 化合物
工事着手前	敷地境界付近	4地点	1検体×4箇所
工事完了後	敷地境界付近	4地点	1検体×4箇所

《表7 大気環境測定》

測定時期	測定位置		分析項目／検体数	
			ダイオキシン類	
工事着手前	敷地境界付近	4地点	1検体×4箇所	
除染中	敷地境界付近	4地点	1検体×4箇所	
ピーク時（除染中・解体中）	集じん換気装置の排気口	工場棟作業管理区域	1箇所	1検体

《表8 処分廃棄物》

処理物	分析項目		分析検体数
	ダイオキシン類	重金属類、1,4-ジオキサン	
耐火れんが等の耐火材	—	○	1検体
灰等の堆積物	—	○	1検体
洗浄水	○	○	1検体

※ 工事の遂行上必要な分析については、受注者が適宜計画して実施すること。

※ そのほか処分場からの受入条件が生じる場合、それに準じた分析項目を追加し実施するとともに、その他の条件についても実施すること。

### 13. 敷地測量等

業務の内容は用地測量（真北、磁北測定含む）とする。なお、受注者は、作業の実施に当たっては、関連する関係諸法令及び条例等を遵守すること。

#### 1) 測量範囲

建築物、工作物及び外構等解体撤去の整地を行った範囲、及びその外周部の範囲（概ね18,000㎡）とする。

#### 2) 測量項目

- ①基準点、水準点測量
- ②現況測量
- ③真北、磁北測量
- ④敷地境界調査（公図、地籍測量図等）

3) 成果品

- ①横断図
- ②基準点成果表等
- ③用地実測図原図（1/250）、用地平面図（1/250）
- ④面積計算書
- ⑤真北及び磁北測定結果

**14. 解体撤去工事にかかる表示板の設置**

- ・組合が指定する位置に適宜設置する
- ・表示期間は、本工事の着手時から解体終了時までとする。

## 第6章 その他

### 1. 住民対応

#### 1) 本工事にかかる計画の事前説明

受注者は、本工事の着手前に本工事の計画等について、住民説明会等により関係者に対し説明を行うこと。

#### 2) 苦情等に対する対応等

本工事に係るものは受注者が対応し、説明等により苦情の解決を図り、組合へ報告すること。

#### 3) 情報提供

受注者は本工事に際し、掲示板等を用いて工事状況を随時掲示し、地元住民の信頼と理解及び協力を得られるよう情報提供に努めること。

### 2. 事前・事後調査

本施設の敷地に隣接する家屋等の現況調査（事前・事後）について、必要に応じて行うこと。

また、事後調査において不具合が判明した場合は、速やかに受注者の負担により原状回復すること。

### 3. 進入路の管理

工事関係車両等による現場周辺道路の汚損防止に努め、汚損箇所は遅滞なく補修清掃を行うこと。

### 4. 工事による汚損・破損

本工事範囲外の部分を汚損又は破損した場合は、受注者の責任において原形に復旧すること。

### 5. 災害・公害等の発生時の処置

本工事中に災害又は公害が発生した場合は、速やかに適切な処置をし、直ちにその原因、経過及び被害の状況等について、口頭及び文書で組合に報告すること。

### 6. 保険の加入

受注者は工事中の第三者に対する事故等について保険に加入し、写しを組合に提出すること。

#### 7. 施工機械の選定

解体等に使用する建設機械は低騒音型、機械器具等は安全性の高いものとし、周辺に対する影響のないよう努めること。

#### 8. 工事实績情報（CORINS）への登録

受注者は速やかに工事实績情報システムに登録し、写しを組合に提出すること。

別表第1

## 公害防止に関する組合独自の安全基準値(目標値)

項 目		安全基準値(目標値)
排出ガス	ばいじん濃度	0.02g/m <sup>3</sup> N以下(乾きガス)(O <sub>2</sub> =12%換算)
	塩化水素濃度	50ppm以下(乾きガス)(O <sub>2</sub> =12%換算)
	硫黄酸化物濃度	50ppm以下(乾きガス)(O <sub>2</sub> =12%換算)
	窒素酸化物濃度	80cm <sup>3</sup> /m <sup>3</sup> N以下(乾きガス)(O <sub>2</sub> =12%換算)
	ダイオキシン類濃度	0.1ng-TEQ/m <sup>3</sup> N以下(乾きガス)(O <sub>2</sub> =12%換算)
	一酸化炭素濃度	100ppm以下(1時間平均値O <sub>2</sub> =12%換算)
騒音	朝(6:00~8:00)	50db(A)以下
	昼間(8:00~19:00)	60db(A)以下
	夕(19:00~22:00)	50db(A)以下
	夜間(22:00~6:00)	45db(A)以下
振動	昼間(8:00~19:00)	60db以下
	夜間(19:00~8:00)	55db以下
臭	臭気強度	2.5以下
	アンモニア	1ppm以下
	メチルメルカプタン	0.002ppm以下
	硫化水素	0.02ppm以下
	硫化メチル	0.01ppm以下
	二硫化メチル	0.009ppm以下
	トリメチルアミン	0.005ppm以下
	アセトアルデヒド	0.05ppm以下
	スチレン	0.4ppm以下
	プロピオン酸	0.03ppm以下
	ノルマル酪酸	0.001ppm以下
	ノルマル吉草酸	0.0009ppm以下
	イソ吉草酸	0.001ppm以下
	トルエン	10ppm以下
	キシレン	1ppm以下
	酢酸エチル	3ppm以下
	メチルイソブチルケトン	1ppm以下
	イソブタノール	0.9ppm以下
	プロピオンアルデヒド	0.05ppm以下
ノルマルブチルアルデヒド	0.009ppm以下	
イソブチルアルデヒド	0.02ppm以下	
ノルマルバレルアルデヒド	0.009ppm以下	
イソバレルアルデヒド	0.003ppm以下	

(別記)

## 施工提案書記載要領

「旧灰溶融施設（エコスラグセンター）解体撤去工事発注仕様書」第2章1.による提案をする場合は、本記載要領の定めるところにより提案書を作成すること。

### 第1節 本記載要領について

#### 1. 主旨

本記載要領は、提案書の作成に必要となる基本的事項を定めるものである。

#### 2. 検討事項

提案書への記載内容の検討にあたっては、旧灰溶融施設（エコスラグセンター）解体撤去工事の発注仕様書（以下「発注仕様書」という。）に基づくものとする。

### 第2節 提示資料

1. 発注仕様書
2. 現場説明書

### 第3節 提出資料

本記載要領により、次に掲げる書類（任意様式）を入札公告で示す提出方法及び提出期限までに提出すること。

1. 施工提案書
2. 工事工程表
3. 施工提案概要書

### 第4節 提出書類の記載内容

#### 1. 施工提案書

計画に関する基本事項は以下の項目を参照すること。

様式は任意様式とするが、用紙はA4版（図面類はA3版）とし、図表等を用いて分かりやすく記載すること。

##### ア. 解体撤去範囲

##### イ. 調査測定

調査項目、測定項目及び測定箇所、数量等

##### ウ. 安全衛生管理体制

作業指揮者、作業主任者、特別教育、各種記録の保存、作業員の健康管理等

##### エ. 仮設計画図

仮囲い、仮設事務所等、管理区域、養生方法、ダイオキシン類及び石綿類のばく

(別記)

露を防止するための設備、汚水処理装置等による水質・土壌汚染対策及び山留め計画等

オ. 付着物・石綿類の除去方法

養生換気方法、換気量計算書、付着物・ダイオキシン類及び石綿類の除去方法、付着物・ダイオキシン類及び石綿類の除去結果の評価方法、保護具のレベル、汚水処理方法、汚染物等の保管方法等

カ. 養生方法、解体工事方法（作業方法（地上・地下構造物））、管理区域、保護具のレベル、解体工事フロー、山留め方法

キ. 汚染物（ダイオキシン類等を含有する有害物質、石綿含有建材及び排水）、解体廃棄物の処理及び処分方法、処理・処分フロー

ク. 交通誘導員等配置計画概要

ケ. 工事車両（廃棄物運搬車両を含む）の通行ルート

コ. その他

2. 工事工程表

工種作業欄はできるだけ細分化したもので作成し、出来形曲線（Sカーブ）を記入すること。

3. 施工提案書概要書

検討・作成した提案書の概要について、施工提案概要書に必要事項を記載すること。また、提案書の内容と整合するように留意すること。

## 第5節 提出について

施工提案書、工事工程表及び施工提案概要書は、A4版のフラットファイル等にとじ込み、紙媒体で作成し、鳥取県西部広域行政管理組合 総務課 入札財政担当へ提出すること。

## 1 下請関係の合理化について

- (1) この契約に係る工事の的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」及び「鳥取県建設工事における下請契約等適性化指針」の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。
- (2) 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、元請業者は下請業者に対して、発注者から受取った前払金の下請業者への支払、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等、下請代金支払の適正化について配慮すること。
- (3) 受注者は、下請契約を締結した場合は、施工体制台帳及び施工体系図を発注者に速やかに提出しなければならない。また、当該施工体制台帳及び施工体系図に変更があったときは、変更が生じた日から20日以内（完成時においては、完成通知書の提出時）に変更後の書類を提出しなければならない。
- (4) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、県西部圏域内及び県内業者（以下「圏域内業者等」という。）との契約に努めること（優先順位は圏域内、県内の順位とする）。ただし、技術的に施工又は対応できる圏域内業者等がない工事等を請け負わせ又は業務を委託する場合、あるいは圏域内業者等で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。
- (5) 共同企業体が工事を請け負う場合、構成員による下請けは行わないこと。

## 2 建設資材等について

- (1) 工事に使用する資材については適法に生産されたものとする。
- (2) この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めること。
- (3) 工事に使用する資材については、鳥取県が定める「県土整備部リサイクル製品使用基準」に基づき、リサイクル製品を積極的に活用すること。
- (4) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
  - ① 県西部圏域内産の資材がある場合は、圏域内産の資材の使用に努めること。ない場合は、県内産について同様の取り扱いとする。
  - ② 県外産の資材を使用する場合は、圏域内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「圏域内販売業者」という。）から購入した資材の使用に努めること。圏域内販売業者がないときは、県内販売業者について同様の取り扱いとする。ただし、当該資材について圏域内販売業者又は県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (5) 工事に使用する資材については、極力有害性VOC（揮発性有機化学物質）発生量の少ないものとするよう努めること。

## 3 工事の安全確保について

- (1) この契約に係る工事の施工に当たっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等を遵守し、労働災害の防止に努め、また工事中の交通事故防止について、特に留意すること。
- (2) 労働安全衛生法第59条、第60条の2に定める安全衛生教育を実施するほか、工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割り当てて、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとし、施工計画書に実施項目について記載す

るものとする。

- (3) この契約に係る工事の施工中に事故が発生した場合は、事故報告書（米子市建築工事等事故関係事務処理マニュアルに定める様式）を提出すると共に、建設工事事故データベースの「事故報告書」についても速やかに提出するものとする。

#### 4 建設機械の使用について

- (1) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
- (2) 施工現場の快適性を高めるため、排出ガス対策型建設機械の使用に努めること。

#### 5 団体加入車の使用促進について

「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和 42 年法律第 131 号）の目的に鑑み、同法第 1 2 条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

#### 6 ダンプトラック等、による運搬について

- (1) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにすること。
- (2) さし柵装着車、不表示車等による違法運行は行わず、また行わせないようにすること。
- (3) 過積載車両、さし柵装着車、不表示車等から工事用資機材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- (4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし柵装着車、不表示車等による違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (5) 建設副産物の処理及び工事用資機材等の搬入・搬出等に当って、下請事業者及び工事用資機材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (6) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
- (7) 産業廃棄物の運搬車については、車体の外側に、環境省令で定めるところにより、産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨その他の事項を見やすいように表示し、かつ、当該運搬車に環境省令で定める書面を備え付けること。また、産業廃棄物処理業者に委託して産業廃棄物を運搬する場合、この表示、備え付けを行わせること。
- (8) 以上のことにつき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。

#### 7 不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に違反する軽油等を使用しないこと。

#### 8 建設業退職金共済制度への加入等

- (1) 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請けを含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に参加することができないと認められる場合は、この限りでない。
- (2) 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入並びに証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、

掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。

- (3) 受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- (4) 受注者は、建退共の発注者用の掛金収納書を原則として契約締結後 1 ヶ月以内に提出しなければならない。

## 9 建設業法の遵守について

- (1) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- (2) 建設業法第 26 条の規定により、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者または専任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して専らその職務に従事するもので、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を配置すること。
- (3) 受注者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、1 級施工管理技士等の国家資格者等で監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、発注者から請求があったときは監理技術者資格者証を提示すること。
- (4) 建設業法第 40 条の規定により、受注者は建設現場ごとに「建設業の許可票」を掲示すること。
- (5) 上記のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

## 10 労働基準法等の遵守

この契約に係る工事の施工に当たっては、労働基準法等の趣旨に則り法定労働時間週 40 時間を遵守すること。

## 11 建設業からの暴力団排除の徹底について

- (1) 鳥取県暴力団排除条例（平成 23 年 3 月鳥取県条例第 3 号）に基づき、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動やこれらと密接な関係を有するなどの行為を行わないこと。
- (2) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (3) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

## 12 産業廃棄物の処理に係る税について

この契約に係る工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、岡山県、広島県等の産業廃棄物の処理に係る税条例を施行している自治体内に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合があるので適切に処理すること。

## 13 現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士の雇用関係について

- (1) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。
- (2) 直接的雇用とは、技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは一定の期間（3 か月以上）にわたり当該建設業者に勤

務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者等を工事現場に配置できるとともに技術者等が建設業者の有する技術力を、十分かつ円滑に活用して工事の監理等の業務を行うことができることをいう。

#### 14 労働者の福祉向上について

- (1) 建設労働者の適切な賃金水準の確保、社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入など、労働者の福祉向上に努めること。なお、健康保険等の適用を受けない建設労働者に対しても、国民健康保険等に参加するよう指導に努めること。
- (2) 下請契約の締結に際しては、下請業者へ法定福利費を内訳明示した見積書（標準見積書という。）の提示を求め、提示された場合にはこれを尊重するとともに、社会保険等の法定福利費などの必要経費を適切に考慮するように努めること。

#### 15 消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成 25 年法律第 41 号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

#### 16 契約方式について

本工事は総価契約方式を採用しており、設計図書に示された条件などに変更がある場合は契約を変更することができる。契約変更を行う場合には、変更設計額に当初の契約の請負比率を乗じ、変更請負代金額を算出する。

#### 17 その他

- (1) 工事施工管理資料等については簡略化名称を使用できることとする。ただし、略称については、発注者と協議の上重複しないよう注意し、また、わかりやすく簡単なものとする。
- (2) 本来一体とすべき同一敷地内又は同一敷地内（隣接した敷地を含む）の工事を分割して発注し、新規に発注する工事（以下、「後工事」という。）を現に施工中の工事の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費は、契約済みの全ての工事（以下「前工事」という。）と後工事を一括して発注したとして算出した共通仮設費の額から、前工事の共通仮設費の額を控除した額とする。なお、後工事が複数ある場合は、その合算工事費を対象とする。
- (3) コンクリート構造物については、「コンクリート構造物ひびわれ抑制対策指針」に基づき施工するものとする。
- (4) 建設副産物のリサイクル、熱帯木材型枠の削減等、環境対策について積極的に取り組むこと。
- (5) 特定フロンの使用の削減に努めること。
- (6) 労務費については、法定労働時間週 40 時間を考慮したものとしている。
- (7) 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）においても同様の義務を負う旨を定めなければならない。

## 積算参考資料

- ・ 工事費内訳（参考）
- ・ 参考図面

注）積算参考資料は、本工事を完成させるための手段を拘束する  
ものではありません。

令和7年度工事

局長

課長

担当課長補佐

主任

設計

## 旧灰溶融施設(エコスラグセンター)解体撤去工事

工事場所 : 鳥取県西伯郡伯耆町岸本489番地1

工期 : 契約日～ 令和9年2月26日

金 : \_\_\_\_\_ 円

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
A 建築解体工事	1	式		
E 電気設備解体工事	1	式		
M 機械設備解体工事	1	式		
P プラント設備解体工事	1	式		
S 解体撤去材処分費	▲1	式		
B 備品撤去工事	1	式		
B S 備品処分費	1	式		
G 敷地内造成工事	1	式		
計				

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
①管理棟解体工事	1	式		
②渡り廊下解体工事	1	式		
③工場棟解体工事	1	式		
④スラグ貯留棟解体工事	1	式		
⑤車庫棟解体工事	1	式		
⑥洗車棟解体工事	1	式		
⑦計量棟解体工事	1	式		
⑧タイヤ洗浄棟解体工事	1	式		
⑨煙突棟解体工事	1	式		
⑩灯油地下タンク解体工事	1	式		
⑪外構解体工事	1	式		
計				

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
①管理棟解体工事	1	式		
②渡り廊下解体工事	1	式		
③工場棟解体工事	1	式		
④スラグ貯留棟解体工事	1	式		
⑤車庫棟解体工事	1	式		
⑦計量棟解体工事	1	式		
⑨煙突棟解体工事	1	式		
⑪外構解体工事	1	式		
計				

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
①管理棟解体工事	1	式		
③工場棟解体工事	1	式		
④スラグ貯留棟解体工事	1	式		
⑤車庫棟解体工事	1	式		
⑥洗車棟解体工事	1	式		
⑪外構解体工事	1	式		
計				

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
設備解体工事	1	式		
ダイオキシン除去工事	1	式		
計				

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
①管理棟解体工事	▲1	式		
②渡り廊下解体工事	▲1	式		
③工場棟解体工事	▲1	式		
④スラグ貯留棟解体工事	▲1	式		
⑤車庫棟解体工事	▲1	式		
⑥洗車棟解体工事	▲1	式		
⑦計量棟解体工事	▲1	式		
⑧タイヤ洗浄棟解体工事	▲1	式		
⑨煙突棟解体工事	▲1	式		
⑩灯油地下タンク解体工事	▲1	式		
⑪外構解体工事	1	式		
プラント設備解体工事	▲1	式		
計				

名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
備品撤去工事		1		式					
	計								

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
備品処分	1	式		
計				

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
敷地内敷きならし	1	式		
計				

①管理棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
土工		1		式					
解体工事		1		式					
アスベスト除去工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

②渡り廊下解体工事					
名 称	数 量	単 位	金 額	備 考	
直接仮設	1	式			
土工	1	式			
解体工事	1	式			
アスベスト除去工事	1	式			
発生材処理	1	式			
計					

③工場棟解体工事						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
直接仮設		1		式		
土工		1		式		
解体工事		1		式		
アスベスト除去工事		1		式		
発生材処理		1		式		
計						

④スラグ貯留棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
土工		1		式					
解体工事		1		式					
アスベスト除去工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

⑤車庫棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
土工		1		式					
解体工事		1		式					
アスベスト除去工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

⑥洗車棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
土工		1		式					
解体工事		1		式					
アスベスト除去工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

⑦計量棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
土工		1		式					
解体工事		1		式					
発生材処理		1		式					
計									

⑧タイヤ洗浄棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
土工		1		式					
解体工事		1		式					
アスベスト除去工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

⑨煙突棟解体工事						
名	称	数	量	単位	金額	備考
直接仮設		1		式		
土工		1		式		
解体工事		1		式		
発生材処理		1		式		
	計					

⑩灯油地下タンク解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
土工		1			式				
解体工事		1			式				
発生材処理		1			式				
計									

⑪外構解体工事						
名	称	数	量	単位	金額	備考
土工		1		式		
解体工事		1		式		
発生材処理		1		式		
計						

①管理棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
解体工事		1		式					
アスベスト除去工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								



③工場棟解体工事						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
解体工事		1		式		
発生材処理		1		式		
計						

④スラグ貯留棟解体工事						
名	称	数	量	単位	金額	備考
解体工事		1		式		
発生材処理		1		式		
	計					

⑤車庫棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
解体工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

⑦計量棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
解体工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

⑨煙突棟解体工事						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
解体工事		1		式		
発生材処理		1		式		
	計					

⑪外構解体工事								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
解体工事		1		式				
発生材処理		1		式				
	計							

①管理棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
解体工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

③工場棟解体工事								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
解体工事		1		式				
アスベスト除去工事		1		式				
発生材処理		1		式				
	計							

④スラグ貯留棟解体工事								
名	称	数	量	単位	金	額	備	考
解体工事		1		式				
発生材処理		1		式				
	計							

⑤車庫棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
解体工事		1		式					
発生材処理		1		式					
計									

⑥洗車棟解体工事						
名	称	数	量	単位	金 額	備 考
解体工事		1		式		
発生材処理		1		式		
計						

⑪外構解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
解体工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

設備解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
受入貯留設備		1		式					
前処理設備		1		式					
乾燥機		1		式					
溶融設備		1		式					
受入供給設備		1		式					
ガス冷却設備		1		式					
排ガス処理設備		1		式					
余熱利用設備		1		式					
通風設備		1		式					
スラグ冷却設備		1		式					
スラグ貯留・搬出設備		1		式					
溶融飛灰処理		1		式					
給水設備		1		式					
排水処理設備		1		式					
雑設備		1		式					
配管設備		1		式					
計装機器		1		式					
監視制御		1		式					
受電設備		1		式					
非常用設備		1		式					

設備解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
制御盤		1		式					
現場操作盤		1		式					
制御盤		1		式					
その他盤類		1		式					
	計								

ダイオキシン除去工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
ダイオキシン類	暴露防止対策工事	1		式					
ダイオキシン類	除去工事	1		式					
	計								



②渡り廊下解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
建築	発生材処分		▲1		式				
電気	発生材処分		1		式				
	計								

③工場棟解体工事						
名	称	数	量	単位	金額	備考
建築	発生材処分		▲1	式		
電気	発生材処分		1	式		
機械	発生材処分		1	式		
計						

④スラグ貯留棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
建築	発生材処分	▲	1		式				
電気	発生材処分		1		式				
機械	発生材処分		1		式				
	計								





⑦計量棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
建築	発生材処分		▲1		式				
電気	発生材処分		1		式				
	計								

⑧タイヤ洗淨棟解体工事						
名	称	数	量	単位	金額	備考
建築	発生材処分	▲1		式		
	計					

⑨煙突棟解体工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
建築	発生材処分		▲1		式				
電気	発生材処分		1		式				
	計								



⑪外構解体工事						
名	称	数	量	単位	金額	備考
建築	発生材処分		1	式		
電気	発生材処分		1	式		
機械	発生材処分		1	式		
	計					

プラント設備解体工事						
名	称	数	量	単位	金額	備考
プラント設備 発生材処分		▲1		式		
計						



備品処分									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
発生材処理		1		式					
計									

敷地内敷きならし									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
敷地内敷きならし									
			1		式				
	計								

①管理棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
解体工事	仕上	1	式		
計					
アスベスト除去工事	外部	1	式		
アスベスト除去工事	内部	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

②渡り廊下解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
解体工事	仕上	1	式		
計					
アスベスト除去工事	外部	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

③工場棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
解体工事	仕上	1	式		
計					
アスベスト除去工事	外部	1	式		
アスベスト除去工事	内部	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

④スラグ貯留棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
解体工事	仕上	1	式		
計					
アスベスト除去工事	外部	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑤車庫棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
解体工事	仕上	1	式		
計					
アスベスト除去工事	外部	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑥洗車棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
計					
アスベスト除去工事	外部	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑦計量棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑧タイヤ洗浄棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
計					
アスベスト除去工事	外部	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑨煙突棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑩灯油地下タンク解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
土工		1	式		
計					
解体工事	躯体	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑪外構解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
土工	工作物基礎・埋設配管等撤去	1	式		
計					
解体工事	外構(基礎含む)	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

①管理棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
アスベスト除去工事	内部	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

②渡り廊下解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

③工場棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

④スラグ貯留棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					



⑦計量棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑨煙突棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					



①管理棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

③工場棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
アスベスト除去工事	内部	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

④スラグ貯留棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑤車庫棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑥洗車棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

⑪外構解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
解体工事	機器・器具撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

設備解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
受入貯留設備		1	式		
計					
前処理設備		1	式		
計					
乾燥機		1	式		
計					
溶融設備		1	式		
計					
受入供給設備		1	式		
計					
ガス冷却設備		1	式		
計					
排ガス処理設備		1	式		
計					
余熱利用設備		1	式		
計					
通風設備		1	式		
計					
スラグ冷却設備		1	式		
計					

設備解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
スラグ貯留・搬出設備		1	式		
計					
溶融飛灰処理		1	式		
計					
給水設備		1	式		
計					
排水処理設備		1	式		
計					
雑設備		1	式		
計					
配管設備		1	式		
計					
計装機器	計装機器	1	式		
計					
監視制御		1	式		
計					
受電設備		1	式		
計					
非常用設備		1	式		
計					

設備解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
制御盤		1	式		
計					
現場操作盤		1	式		
計					
制御盤		1	式		
計					
その他盤類		1	式		
計					

ダイオキシン除去工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
ダイオキシン類暴露防止対策工事	直接仮設	1	式		
ダイオキシン類暴露防止対策工事	調査分析	1	式		
計					
ダイオキシン類除去工事	堆積物・付着物除染作業	1	式		
ダイオキシン類除去工事	廃水処理	1	式		
計					

①管理棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					
電気 発生材処分	処分	1	式		
計					
機械 発生材処分	処分	1	式		
計					

②渡り廊下解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					
電気 発生材処分	処分	1	式		
計					

③工場棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					
電気 発生材処分	処分	1	式		
計					
機械 発生材処分	処分	1	式		
計					

④スラグ貯留棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					
電気 発生材処分	処分	1	式		
計					
機械 発生材処分	処分	1	式		
計					

⑤車庫棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					
電気 発生材処分	処分	1	式		
計					
機械 発生材処分	処分	1	式		
計					

⑥洗車棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					
機械 発生材処分	処分	1	式		
計					

⑦計量棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					
電気 発生材処分	処分	1	式		
計					

⑧タイヤ洗浄棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					

⑨煙突棟解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					
電気 発生材処分	処分	1	式		
計					

⑩灯油地下タンク解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	▲1	式		
計					

⑪外構解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
建築 発生材処分	処分	1	式		
計					
電気 発生材処分	処分	1	式		
計					
機械 発生材処分	処分	1	式		
計					

プラント設備解体工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
プラント設備 発生材処分	処分	▲1	式		
計					

備品撤去工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
撤去工事	備品撤去	1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
計					

備品処分					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
発生材処理	処分	1	式		
計					

敷地内敷きならし					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
敷地内敷きならし		1	式		
計					

①管理棟解体工事		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
くさび緊結式足場	手すり先行型 幅600 30日 掛払い手間・運搬費共 最上部安全手すり含	639	m <sup>2</sup>			
軒天足場	掛払い手間 30日 枠組棚足場 階高4.0m超5.0m未満 -	151	m <sup>2</sup>			
防音シート張り	防音シート 30日 掛払い・賃料・基本料・運搬費共	639				
整理清掃後片付け (外壁改修)		142	m <sup>2</sup>			
内部仕上足場	脚立足場 60日 掛払い・損料・基本料・運搬費共	905	m <sup>2</sup>			
内部仕上足場	吹抜部 枠組棚足場 30日 掛払い・損料・基本料・運搬費共	16.2	m <sup>2</sup>			
内部階段仕上足場	階段部 仕上足場 30日 掛払い・損料・基本料・運搬費共	15	m <sup>2</sup>			
シャフト内足場	シャフト内足場 15日 掛払い・損料・基本料・運搬費共	4.8	m <sup>2</sup>			
整理清掃後片付け (内部改修)	複合改修	905	m <sup>2</sup>			
計						

①管理棟解体工事		土工				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
根切り	総掘り 法付オープンカット	124	m3			
埋戻し(B種)	- 発生土	124	m3			
埋戻し(A種)	山砂の類 運搬費共	330	m3			
計						

①管理棟解体工事		解体工事		躯体		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
鉄骨上屋解体	人力・機械併用 ポーチ等屋根 屋根・外壁共	43.9	m <sup>2</sup>			
上部躯体 とりこわし	2階以下 1階床面積 300～750m <sup>2</sup> 未満 延床1m <sup>2</sup> 当たり壁長 0.19以上	975	m <sup>2</sup>			
基礎部躯体 とりこわし	2階以下 1階柱1本当たり面積 18～21m <sup>2</sup> 未満	510	m <sup>2</sup>			
ラップルコン とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	34.6	m <sup>3</sup>			
コンクリート類 集積、積込み	機 械	796	m <sup>3</sup>			
鉄筋切断	集積共	753	m <sup>3</sup>			
鉄類 積込み	機 械	65.8	m <sup>3</sup>			
とりこわし機械 運搬 (ヘースマン、バックホ)	排出ガス対策型 油圧式クローラ型0.5m <sup>3</sup>	1	往復			
とりこわし機械 運搬 (ヘースマン、バックホ)	排出ガス対策型 油圧式クローラ型0.8m <sup>3</sup>	2	往復			
砕石撤去	バックホ0.8m <sup>3</sup> 集積共	81.7	m <sup>3</sup>			
積込み	砕石類 バックホ0.8m <sup>3</sup>	81.7	m <sup>3</sup>			
計						

①管理棟解体工事		解体工事		仕上		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仕上げ等 とりこわし	1~2階 平均床面積 400~600m <sup>2</sup> 未満	975	m <sup>2</sup>			
内装材 積込み	機 械	183	m <sup>3</sup>			
計						

①管理棟解体工事		アスベスト除去工事		外部		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
■軒天						
床養生	二重張り 隔離シート0.15mm	148	m <sup>2</sup>			
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	412	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付デイスクリンター-工法	197	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
■外壁面	下地調整材					
床養生	二重張り 隔離シート0.15mm	19.5	m <sup>2</sup>			
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	87.8	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付デイスクリンター-工法	46.2	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
■柱面	下地調整材					
床養生	二重張り 隔離シート0.15mm	20	m <sup>2</sup>			
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	118	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付デイスクリンター-工法	39.2	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
計						

①管理棟解体工事		アスベスト除去工事		内部		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
■キッチンパネル						
成形板除去	キッチンパネル	12	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
■階段室	下地調整材					
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	65	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付 <sup>テ</sup> イスクライング <sup>ラ</sup> -工法	111	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
計						

①管理棟解体工事		発生材処理		運搬		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 建設廃材・ホート類 DID区間無し 22.5km以下	63.4	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 ガラス・陶磁器類 DID区間無し 22.5km以下	9	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	33.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 木材類 DID区間無し 49.5km以下	2.4	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	30	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 アスベスト類 DID区間無し 60.0km以下	2.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	796	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.45m3 碎石類 DID区間無し 13.5km以下	81.7	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 鉄類 DID区間無し 22.5km以下	124	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 アルミ類 DID区間無し 22.5km以下	13	m3			
計						

②渡り廊下解体工事		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
くさび緊結式足場	手すり先行型 幅600 30日 掛払い手間・運搬費共 最上部安全手すり含	315	m <sup>2</sup>			
軒天足場	掛払い手間 30日 枠組棚足場 階高4.0m超5.0m未満 -	60.6	m <sup>2</sup>			
養生シート張り	防炎I類 30日 掛払い・賃料・基本料・運搬費共	315	m <sup>2</sup>			
整理清掃後片付け (外壁改修)		84	m <sup>2</sup>			
内部仕上足場	脚立足場 30日 掛払い・損料・基本料・運搬費共	60.6	m <sup>2</sup>			
整理清掃後片付け (内部改修)	複合改修	60.6	m <sup>2</sup>			
計						

②渡り廊下解体工事		土工				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
根切り	総掘り 法付オープンカット	10.8	m3			
埋戻し(B種)	- 発生土	10.8	m3			
埋戻し(A種)	山砂の類 運搬費共	22.4	m3			
計						

②渡り廊下解体工事		解体工事		躯体		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
鉄骨上屋解体	人力・機械併用 鉄骨カッター主体 屋根・外壁共	116	m <sup>2</sup>			
デッキコンクリート とりこわし	圧砕機主体	6.6	m <sup>3</sup>			
基礎部躯体 とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	10.7	m <sup>3</sup>			
ラップルコン とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	2.4	m <sup>3</sup>			
コンクリート類 集積、積込み	機 械	37.1	m <sup>3</sup>			
鉄筋切断	集積共	17.3	m <sup>3</sup>			
鉄類 積込み	機 械	18.5	m <sup>3</sup>			
砕石撤去	バックホ0.8m <sup>3</sup> 集積共	0.4	m <sup>3</sup>			
積込み	砕石類 バックホ0.8m <sup>3</sup>	0.4	m <sup>3</sup>			
計						

②渡り廊下解体工事		解体工事		仕上		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
内部造作材撤去	事務所	57.8	m <sup>2</sup>			
内装材 積込み	機 械	7.5	m <sup>3</sup>			
計						

②渡り廊下解体工事		アスベスト除去工事		外部		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
■柱面	柱脚部 下地調整材					
床養生	二重張り 隔離シート0.15mm	24	m <sup>2</sup>			
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	60	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付デイスクリフing-工法	7.2	m <sup>2</sup>			
除去石棉集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石棉材	1	式			
計						

②渡り廊下解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 建設廃材・ボード類 DID区間無し 22.5km以下	5.9	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 ガラス・陶磁器類 DID区間無し 22.5km以下	0.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 アスベスト類 DID区間無し 60.0km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	37.5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.45m3 碎石類 DID区間無し 13.5km以下	0.4	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 鉄類 DID区間無し 22.5km以下	22.7	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 アルミ類 DID区間無し 22.5km以下	0.4	m3			
計						

③工場棟解体工事		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
くさび緊結式足場	手すり先行型 幅600 60日 掛払い手間・運搬費共 最上部安全手すり含	4,532	m <sup>2</sup>			
防音シート張り	防音シート 60日 掛払い・賃料・基本料・運搬費共	4,532				
整理清掃後片付け (外壁改修)		610	m <sup>2</sup>			
内部仕上足場	脚立足場 60日 掛払い・損料・基本料・運搬費共	905	m <sup>2</sup>			
内部階段仕上足場	階段部 仕上足場 30日 掛払い・損料・基本料・運搬費共	110	m <sup>2</sup>			
シャフト内足場	シャフト内足場 15日 掛払い・損料・基本料・運搬費共	37.8	m <sup>2</sup>			
整理清掃後片付け (内部改修)	複合改修	5,846	m <sup>2</sup>			
計						



③工場棟解体工事		解体工事			躯体	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄骨上屋解体	人力・機械併用 鉄骨カッター主体 屋根・外壁共	9,615	m <sup>2</sup>			
R C造上屋解体	地上からの解体 圧砕機主体	1,611	m <sup>3</sup>			
土間コンクリート 解体	大型ブレーカー、圧砕機併用	643	m <sup>3</sup>			
基礎部躯体 とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	1,638	m <sup>3</sup>			
ラップルコン とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	544	m <sup>3</sup>			
コンクリート類 集積、積込み	機 械	4,743	m <sup>3</sup>			
鉄筋切断	集積共	3,892	m <sup>3</sup>			
鉄類 積込み	機 械	1,594	m <sup>3</sup>			
碎石撤去	バックホ0.8m <sup>3</sup> 集積共	387	m <sup>3</sup>			
積込み	碎石類 バックホ0.8m <sup>3</sup>	387	m <sup>3</sup>			
計						

③工場棟解体工事		解体工事		仕上		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
内部造作材撤去	事務所	616	m <sup>2</sup>			
内部造作材撤去	工場	5,845	m <sup>2</sup>			
内装材 積込み	機 械	142	m <sup>3</sup>			
計						

③工場棟解体工事		アスベスト除去工事		外部		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
床養生	二重張り 隔離シート0.15mm	352	m <sup>2</sup>			
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	1,751	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付デイスクリンター-工法	1,231	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	8.6	m <sup>3</sup>			
発生材積込み	ボート・木材類 人力	8.6	m <sup>3</sup>			
計						

③工場棟解体工事		アスベスト除去工事		内部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
■キッチンパネル						
成形板除去	キッチンパネル	10	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
計						

③工場棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 建設廃材・ホート類 DID区間無し 22.5km以下	81.5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 ガラス・陶磁器類 DID区間無し 22.5km以下	4.6	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	6.8	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 木材類 DID区間無し 49.5km以下	3.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	30	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 アスベスト類 DID区間無し 60.0km以下	8.7	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	4,742	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 碎石類 DID区間無し 13.5km以下	387	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 鉄類 DID区間無し 22.5km以下	1,618	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 アルミ類 DID区間無し 22.5km以下	23.4	m3			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
くさび緊結式足場	手すり先行型 幅600 30日 掛払い手間・運搬費共 最上部安全手すり含	505	m <sup>2</sup>			
養生シート張り	防炎I類 30日 掛払い・賃料・基本料・運搬費共	505	m <sup>2</sup>			
整理清掃後片付け (外壁改修)		235	m <sup>2</sup>			
移動足場	1.5*H5.4 1か月	2	台			
整理清掃後片付け (内部改修)	複合改修	1,091	m <sup>2</sup>			
計						

④スラグ貯留棟解体工事 土工						
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
根切り	総掘り 法付オープンカット	70.3	m3			
埋戻し(B種)	- 発生土	70.3	m3			
埋戻し(A種)	山砂の類 運搬費共	355	m3			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		解体工事		躯体		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄骨上屋解体	人力・機械併用 鉄骨カッター主体 屋根・外壁共	1,187	m <sup>2</sup>			
R C造上屋解体	地上からの解体 圧砕機主体	221	m <sup>3</sup>			
土間コンクリート 解体	大型ブレーカー、圧砕機併用	191	m <sup>3</sup>			
基礎部躯体 とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	16.6	m <sup>3</sup>			
コンクリート類 集積、積込み	機 械	503	m <sup>3</sup>			
鉄筋切断	集積共	429	m <sup>3</sup>			
鉄類 積込み	機 械	138	m <sup>3</sup>			
砕石撤去	バックホ0.8m <sup>3</sup> 集積共	165	m <sup>3</sup>			
積込み	砕石類 バックホ0.8m <sup>3</sup>	165	m <sup>3</sup>			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		解体工事		仕上		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
内部造作材撤去	倉庫	1,102				
内装材 積み込み	機 械	1	m3			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		アスベスト除去工事			外部	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
床養生	二重張り 隔離シート0.15mm	157	m <sup>2</sup>			
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	646	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付デイスクレーンクレーン-工法	345	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	2.4	m3			
発生材積込み	ボート・木材類 人力	2.4	m3			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		発生材処理		運搬		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 ガラス・陶磁器類 DID区間無し 22.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 アスベスト類 DID区間無し 60.0km以下	2.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	503	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 砕石類 DID区間無し 13.5km以下	165	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 鉄類 DID区間無し 22.5km以下	138	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 アルミ類 DID区間無し 22.5km以下	0.2	m3			
計						

⑤車庫棟解体工事		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
くさび緊結式足場	手すり先行型 幅600 30日 掛払い手間・運搬費共 最上部安全手すり含	94.8	m <sup>2</sup>			
養生シート張り	防炎I類 30日 掛払い・賃料・基本料・運搬費共	94.8	m <sup>2</sup>			
整理清掃後片付け (外壁改修)		43.1	m <sup>2</sup>			
移動足場	1.5*H3.7 1か月	1	台			
整理清掃後片付け (内部改修)	複合改修	91.3	m <sup>2</sup>			
計						

⑤車庫棟解体工事		土工				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
根切り	総掘り 法付オープンカット	17.5	m3			
埋戻し(B種)	- 発生土	17.5	m3			
埋戻し(A種)	山砂の類 運搬費共	34.1	m3			
計						

⑤車庫棟解体工事		解体工事		躯体		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
鉄骨上屋解体	人力・機械併用 鉄骨カッター主体 屋根・外壁共	110	m <sup>2</sup>			
R C造上屋解体	地上からの解体 圧砕機主体	4.3	m <sup>3</sup>			
土間コンクリート 解体	大型ブレーカー、圧砕機併用	24.4	m <sup>3</sup>			
基礎部躯体 とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	11.1	m <sup>3</sup>			
コンクリート類 集積、積込み	機 械	53.8	m <sup>3</sup>			
鉄筋切断	集積共	39.8	m <sup>3</sup>			
鉄類 積込み	機 械	10.3	m <sup>3</sup>			
碎石撤去	バックホ0.8m <sup>3</sup> 集積共	9.7	m <sup>3</sup>			
積込み	碎石類 バックホ0.8m <sup>3</sup>	9.7	m <sup>3</sup>			
計						



⑤車庫棟解体工事		アスベスト除去工事		外部		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
床養生	二重張り 隔離シート0.15mm	29	m <sup>2</sup>			
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	181	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付デ <sup>レ</sup> ィスク <sup>ク</sup> ライン <sup>ク</sup> -工法	42	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
計						

⑤車庫棟解体工事		発生材処理		運搬		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 ガラス・陶磁器類 DID区間無し 22.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 アスベスト類 DID区間無し 60.0km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	53.8	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 砕石類 DID区間無し 13.5km以下	9.7	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 鉄類 DID区間無し 22.5km以下	10.8	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 アルミ類 DID区間無し 22.5km以下	0.1	m3			
計						



⑥洗車棟解体工事		土工				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
埋戻し(A種)	山砂の類 運搬費共	32.4	m3			
計						

⑥洗車棟解体工事			解体工事		躯体		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
鉄骨上屋解体	人力・機械併用 鉄骨カッター主体 屋根・外壁共	55	m <sup>2</sup>				
R C造上屋解体	地上からの解体 圧砕機主体	17.3	m <sup>3</sup>				
土間コンクリート 解体	大型ブレーカー、圧砕機併用	12.4	m <sup>3</sup>				
コンクリート類 集積、積込み	機 械	32.5	m <sup>3</sup>				
鉄筋切断	集積共	29.7	m <sup>3</sup>				
鉄類 積込み	機 械	8.3	m <sup>3</sup>				
碎石撤去	バックホ0.8m <sup>3</sup> 集積共	11.1	m <sup>3</sup>				
積込み	碎石類 バックホ0.8m <sup>3</sup>	11.1	m <sup>3</sup>				
計							

⑥洗車棟解体工事		アスベスト除去工事			外部	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
床養生	二重張り 隔離シート0.15mm	24	m <sup>2</sup>			
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	118	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付デイスクリンナー-工法	64.4	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
計						

⑥洗車棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 アスベスト類 DID区間無し 60.0km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	32.5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 碎石類 DID区間無し 13.5km以下	11.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 鉄類 DID区間無し 22.5km以下	8.3	m3			
計						

⑦計量棟解体工事		土工				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
根切り	総掘り 法付オープンカット	37.2	m3			
埋戻し(B種)	発生土	37.2	m3			
埋戻し(A種)	山砂の類 運搬費共	103	m3			
計						

⑦計量棟解体工事		解体工事		躯体		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
鉄骨上屋解体	人力・機械併用 鉄骨カッター主体 屋根・外壁共	40.4	m <sup>2</sup>			
基礎部躯体 とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	26	m <sup>3</sup>			
コンクリート類 集積、積込み	機 械	27.9	m <sup>3</sup>			
鉄筋切断	集積共	26	m <sup>3</sup>			
鉄類 積込み	機 械	5.9	m <sup>3</sup>			
碎石撤去	バックホウ0.8m <sup>3</sup> 集積共	44.1	m <sup>3</sup>			
積込み	碎石類 バックホウ0.8m <sup>3</sup>	44.1	m <sup>3</sup>			
計						

⑦計量棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホゆ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	27.9	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホゆ0.45m3 碎石類 DID区間無し 13.5km以下	44.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホゆ0.8m3 鉄類 DID区間無し 22.5km以下	5.9	m3			
計						

⑧タイヤ洗浄棟解体工事		直接仮設				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
くさび緊結式足場	手すり先行型 幅600 30日 掛払い手間・運搬費共 最上部安全手すり含	55.4	m <sup>2</sup>			
養生シート張り	防炎I類 30日 掛払い・賃料・基本料・運搬費共	55.4	m <sup>2</sup>			
整理清掃後片付け (外壁改修)		52	m <sup>2</sup>			
計						



⑧タイヤ洗浄棟解体工事		解体工事	躯体			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
鉄骨上屋解体	人力・機械併用 鉄骨カッター主体 屋根・外壁共	52.5	m <sup>2</sup>			
RC造上屋解体	地上からの解体 圧砕機主体	13.2	m <sup>3</sup>			
土間コンクリート 解体	大型ブレーカー、圧砕機併用	11.4	m <sup>3</sup>			
コンクリート類 集積、積み込み	機 械	24.6	m <sup>3</sup>			
鉄筋切断	集積共	24.6	m <sup>3</sup>			
鉄類 積み込み	機 械	9.6	m <sup>3</sup>			
碎石撤去	バックホウ0.8m <sup>3</sup> 集積共	10.9	m <sup>3</sup>			
積み込み	碎石類 バックホウ0.8m <sup>3</sup>	10.9	m <sup>3</sup>			
計						

⑧タイヤ洗浄棟解体工事		アスベスト除去工事		外部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
床養生	二重張り 隔離シート0.15mm	24	m <sup>2</sup>			
壁養生	一重張り 隔離シート0.08mm	82.8	m <sup>2</sup>			
下地調整材撤去	集塵装置付デイスクレーン工法	42	m <sup>2</sup>			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
計						

⑧タイヤ洗浄棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 アスベスト類 DID区間無し 60.0km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	24.6	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 砕石類 DID区間無し 13.5km以下	10.9	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 鉄類 DID区間無し 22.5km以下	9.8	m3			
計						

⑨煙突棟解体工事		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
くさび緊結式足場	手すり先行型 幅600 30日 掛払い手間・運搬費共 最上部安全手すり含	744	m <sup>2</sup>			
防音シート張り	防音シート 30日 掛払い・賃料・基本料・運搬費共	744				
整理清掃後片付け (外壁改修)		49.6	m <sup>2</sup>			
計						

⑨煙突棟解体工事		土工				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
根切り	総掘り 法付オープンカット	8.5	m3			
埋戻し(B種)	- 発生土	8.5	m3			
埋戻し(A種)	山砂の類 運搬費共	104	m3			
計						

⑨煙突棟解体工事		解体工事			躯体		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
鉄骨上屋解体	人力・機械併用 鉄骨カッター主体 屋根・外壁共	234	m <sup>2</sup>				
R C造上屋解体	地上からの解体 圧砕機主体	120	m <sup>3</sup>				
基礎部躯体 とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	60.8	m <sup>3</sup>				
コンクリート類 集積、積込み	機 械	183	m <sup>3</sup>				
鉄筋切断	集積共	181	m <sup>3</sup>				
鉄類 積込み	機 械	53.2	m <sup>3</sup>				
碎石撤去	バックホ0.8m <sup>3</sup> 集積共	6.5	m <sup>3</sup>				
積込み	碎石類 バックホ0.8m <sup>3</sup>	6.5	m <sup>3</sup>				
計							

⑨煙突棟解体工事		発生材処理	運搬			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 建設廃材・ホート類 DID区間無し 22.5km以下	5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	13.5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	183	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.45m3 砕石類 DID区間無し 13.5km以下	6.5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 鉄類 DID区間無し 22.5km以下	53.2	m3			
計						

⑩灯油地下タンク解体工事		土工				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
根切り	総掘り 法付オープンカット	104	m3			
埋戻し(B種)	- 発生土	104	m3			
埋戻し(A種)	山砂の類 運搬費共	143	m3			
計						

⑩灯油地下タンク解体工事		解体工事		躯体		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
基礎部躯体 とりこわし	大型ブレーカー、圧砕機併用	44.1	m3			
コンクリート類 集積、積込み	機 械	44.1	m3			
鉄筋切断	集積共	44.1	m3			
鉄類 積込み	機 械	26.5	m3			
碎石撤去	バックホウ0.8m3 集積共	7.8	m3			
積込み	碎石類 バックホウ0.8m3	7.8	m3			
計						



①外構解体工事		土工		工作物基礎・埋設配管等撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
根切り	つぼ掘り及び布掘り バックホウ0.8m3	1,281	m3			
埋戻し(B種)	- 発生土	1,281	m3			
埋戻し	客土埋戻しは、敷地内造成工事の 敷地内敷き均し工事に含む					
計						

⑪外構解体工事		解体工事		外構(基礎含む)		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
出入口ゲート 撤去		1	式			
浄化槽撤去 撤去		1	式			
掲示板 撤去		1	式			
旗ポール 撤去		1	式			
場内サイン 撤去		1	式			
屋外照明ポール 撤去		1	式			
アスファルト舗装 撤去	表層 t 50	10,331	m <sup>2</sup>			
砕石撤去	路盤、基礎下、庭敷砕石ほか	2,766	m <sup>3</sup>			
コンクリート撤去	基礎、舗装、既製コンクリート、側溝ほか	218	m <sup>3</sup>			
低木 伐採・伐根	敷地内 1936本	1	式			
中木 伐採・伐根	敷地内庭木 62本	1	式			
高木 伐採・伐根	敷地内庭木 20本	1	式			
生垣 伐採・伐根	敷地内 119本	1	式			
街路樹 伐採・伐根	敷地境界・道路境界フェンス際 804本	1	式			
庭石撤去	敷地庭内	1	式			
計						

①外構解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
<b>■積込費</b>						
積込み	コンクリート類 バックホ0.8m3	218	m3			
積込み	アスファルト類 バックホ0.8m3	620	m3			
積込み	砕石類 バックホ0.8m3	2,766	m3			
積込み	瓦礫類 バックホ0.8m3	27.4	m3			
積込み	伐採木類 バックホ0.8m3	822	m3			
<b>■運搬費</b>						
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	218	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 アスファルト類 DID区間無し 13.5km以下	620	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 砕石類 DID区間無し 13.5km以下	2,766	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 瓦礫類 DID区間無し 22.5km以下	27.4	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 木材類 DID区間無し 49.5km以下	822	m3			
計						

①管理棟解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
総合盤撤去		1	式			
放送アンプ類撤去	64*2000*478	1	式			
アンプラック撤去	600*1010*500	1	式			
各種盤類撤去	分電盤、電話主装置ほか	2	面			
照明器具撤去	埋込照明類	78	台			
照明器具撤去	非常灯類	26	台			
照明器具撤去	直付照明類	143	台			
電線管撤去	PE16, PE22, PE28ほか	900	m			
電線・ケーブル撤去	1.2, 1.6, 2.0類	3,500	m			
電線・ケーブル撤去	5C-F類	262	m			
電線・ケーブル撤去	FP, HP, CPEV類	165	m			
電線・ケーブル撤去	硬銅より線	563	m			
電線・ケーブル撤去	自動制御設備 CEE-1.25-2C	357	m			
音響設備撤去	スピーカー	4	台			
音響設備撤去	液晶プロジェクター	2	台			
テレビ共聴設備撤去	アンテナ	3	基			
テレビ共聴設備撤去	分配機	3	台			
煙感知器類撤去		38	台			
撤去材積込み	電気設備機器	13.5	m3			
計						



①管理棟解体工事		発生材処理		運搬		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	2.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	8.7	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	2.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 蛍光管類 DID区間無し 49.5km以下	0.4	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 アスベスト類 DID区間無し 60.0km以下	0.1	m3			
計						

②渡り廊下解体工事		解体工事			機器・器具撤去	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
照明器具撤去	埋込照明類	17	台			
電線管撤去	PE16, PE22, PE28ほか	225	m			
電線・ケーブル撤去	1. 2, 1. 6, 2. 0類	260	m			
音響設備撤去	スピーカー	3	台			
煙感知器類撤去		2	台			
撤去材積込み	電気設備機器	1	m <sup>3</sup>			
計						

②渡り廊下解体工事		発生材処理		運搬		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	0.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	0.5	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.3	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 蛍光管類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
計						

③工場棟解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
総合盤撤去		1	式			
各種盤類撤去	分電盤、電話主装置ほか	7	面			
照明器具撤去	埋込照明類	20	台			
照明器具撤去	非常灯類	68	台			
照明器具撤去	直付照明類	151	台			
電線管撤去	PE16, PE22, PE28ほか	3,730	m			
電線管撤去	HI36, HI70ほか	60	m			
電線・ケーブル撤去	1. 2. 1. 6. 2. 0類	3,500	m			
電線・ケーブル撤去	FP, HP, CPEV類	6,240	m			
電線・ケーブル撤去	硬銅より線	90	m			
電線・ケーブル撤去	自動制御設備 CEE-1. 25-2C	357	m			
音響設備撤去	スピーカー	101	台			
テレビ共聴設備撤去	アンテナ	3	基			
テレビ共聴設備撤去	分配機	3	台			
煙感知器類撤去		143	台			
撤去材積込み	電気設備機器	36.1	m <sup>3</sup>			
計						

③工場棟解体工事		発生材処理		運搬		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	6	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	21.3	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	8.3	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 蛍光管類 DID区間無し 49.5km以下	0.4	m3			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
各種盤類撤去	分電盤、電話主装置ほか	2	面			
照明器具撤去	直付照明類	12	台			
電線管撤去	E19, 25, 31, 39	794	m			
電線・ケーブル撤去	CV3.5-4C	180	m			
電線・ケーブル撤去	1.2, 1.6, 2.0類	1,340	m			
音響設備撤去	スピーカー	3	台			
煙感知器類撤去		44	台			
撤去材積込み	電気設備機器	3.6	m <sup>3</sup>			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	0.6	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	1.7	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	1.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 蛍光管類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
計						

⑤車庫棟解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
照明器具撤去	直付照明類	3	台			
電線管撤去	E19, 25, 31, 39	177	m			
電線・ケーブル撤去	1. 2, 1. 6, 2. 0類	124	m			
音響設備撤去	スピーカー	1	台			
煙感知器類撤去		2	台			
撤去材積込み	電気設備機器	0. 4	m <sup>3</sup>			
計						

⑤車庫棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	0.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.8m3 蛍光管類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
計						

⑦計量棟解体工事	解体工事			機器・器具撤去		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
照明器具撤去	直付照明類	4	台			
電線管撤去	E19, 25, 31, 39	22	m			
電線・ケーブル撤去	1. 2, 1. 6, 2. 0類	22	m			
撤去材積込み	電気設備機器	0.1	m3			
計						

⑦計量棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 蛍光管類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
計						

⑨煙突棟解体工事		解体工事			機器・器具撤去	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
各種盤類撤去	分電盤、電話主装置ほか	1	面			
照明器具撤去	直付照明類	13	台			
電線管撤去	E19, 25, 31, 39	45	m			
電線・ケーブル撤去	1. 2, 1. 6, 2. 0類	45	m			
撤去材積込み	電気設備機器	0.4	m3			
計						

⑨煙突棟解体工事		発生材処理			運搬	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バグホウ0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	0.3	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バグホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バグホウ0.8m3 蛍光管類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
計						

⑪外構解体工事		解体工事			機器・器具撤去	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土工事一式	掘削・埋戻し・客土ほか 建築工事に含む					
照明器具撤去	外灯	8	台			
電線・ケーブル撤去	地中埋設ケーブル	1,005	m			
パトホル撤去	コンクリート田等は建築解体に含む					
撤去材積込み	電気設備機器	3.1	m3			
計						



①管理棟解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
給水管撤去	SGP-VB	135	m			
排水管撤去	VP	325	m			
雑配管撤去		1	式			
衛生機器撤去	大便器	12	基			
衛生機器撤去	小便器	6	基			
衛生機器撤去	手洗い器	8	基			
温水器撤去		10	台			
換気設備撤去	換気扇等 ダクト共	24	台			
空調機 内機撤去	天井カセット型	15	台			
空調機 内機撤去	ダクト形 ダクト共	6	台			
空調機 外機撤去	氷蓄熱大型45kw以上	2	台			
空調機 外機撤去	空冷マルチ22.4Kw以上	2	台			
昇降設備撤去	750Kg(11人乗)	1	台			
撤去材積込み	機械設備機器	96.7	m3			
計						

①管理棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホい0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	16.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホい0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	60.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホい0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	17.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホい0.8m3 設備瓦礫類 DID区間無し 22.5km以下	3.4	m3			
計						

③工場棟解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
給水管撤去	SGP-VB 径50未満	196	m			
給水管撤去	SGP-VB 径50以上	80	m			
排水管撤去	VP 径100未満	175	m			
排水管撤去	VP 径100以上	278	m			
消火ポンプユニット撤去		1	式			
屋内消火栓	HB-1. 2. 3. 4	17	台			
消火水配管撤去	SGP	326	m			
温水器撤去		18	台			
給湯管撤去	HTLP	180	m			
ガス配管撤去	SGP	11	m			
粉末消火ユニット撤去	YD-750	1	式			
消火粉末配管撤去	SGP	342	m			
空調機内機撤去	天井カセット型	29	台			
空調機外機撤去	空冷マルチ22.4Kw以上	4	台			
ファンコヘクター撤去	天井カセット型	17	台			
ファンコヘクター撤去	床置露出型	14	台			
暖房配管撤去	SGP	693	m			
換気設備撤去	換気扇等 ダクト共	41	台			
昇降設備撤去	750Kg(11人乗)	1	台			
衛生機器撤去	大便器	7	基			

③工場棟解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
衛生機器撤去	小便器	6	基			
衛生機器撤去	手洗い器	9	基			
撤去材積込み	機械設備機器	95.6	m3			
計						

③工場棟解体工事		アスベスト除去工事		内部		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
フランプパッキン撤去	アスベスト含有材 工場棟・煙突棟	1	式			
除去石綿集積処理	密閉処理(2重梱包)	1	式			
発生材積込み	石綿材	1	式			
計						

③工場棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホひ0.8m3 混合材類 DID区間無し 49.5km以下	16	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホひ0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	56.7	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホひ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	20.7	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホひ0.8m3 設備瓦礫類 DID区間無し 22.5km以下	2.3	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 2t積級 人力積込 アスベスト類 DID区間無し 60.0km以下	0.1	m3			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
給水管撤去	SGP-VB 径50未満	5	m			
排水管撤去	VP 径100未満	5	m			
衛生機器撤去	手洗い器	1	基			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
とりこわし 発生材運搬	タンクトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	タンクトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 設備瓦礫類 DID区間無し 22.5km以下	0.1	m3			
計						

⑤車庫棟解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
給水管撤去	SGP-VB 径50未満	5	m			
排水管撤去	VP 径100未満	15	m			
衛生機器撤去	手洗い器	1	基			
計						

⑤車庫棟解体工事		発生材処理	運搬			
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
とりこわし 発生材運搬	タンクトラック 10t積級 バッグホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	タンクトラック 10t積級 バッグホウ0.8m3 設備瓦礫類 DID区間無し 22.5km以下	0.1	m3			
計						

⑥洗車棟解体工事		解体工事	機器・器具撤去			
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
給水管撤去	SGP-VB 径50未満	1	m			
排水管撤去	VP 径100未満	1	m			
衛生機器撤去	手洗い器	1	基			
計						

⑥洗車棟解体工事		発生材処理		運搬		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
とりこわし 発生材運搬	タンクトラック 10t積級 バッグホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	0.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	タンクトラック 10t積級 バッグホウ0.8m3 設備瓦礫類 DID区間無し 22.5km以下	0.1	m3			
計						

①外構解体工事		解体工事		機器・器具撤去		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
土工事一式	掘削・埋戻し・客土ほか 建築工事を含む					
給水管撤去	HIVP-20, 25, 40, 50	785	m			
排水管撤去	VP-100, 125, 150	478	m			
重圧管撤去	150Φ	120	m			
樹撤去	コンクリート樹等は建築解体を含む					
撤去材積込み	機械設備機器	27.8	m <sup>3</sup>			
計						

①外構解体工事		発生材処理		運搬		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 金属類類 DID区間無し 49.5km以下	0.2	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 廃プラスチック類 DID区間無し 49.5km以下	21.1	m3			
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.45m3 無筋コンクリート類 DID区間無し 13.5km以下	6.6	m3			
計						

設備解体工事		受入貯留設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
計量機		1	式			
クレーン		1	式			
焼却残渣ピット投入扉		1	式			
汚泥残渣ピット投入扉		1	式			
プラスチック残渣ピット投入扉		1	式			
不燃焼却残渣ピット投入扉		1	式			
投入扉用油圧装置		1	式			
薬剤散布装置		1	式			
クレーン操作室窓自動洗浄装置		1	式			
脱臭装置		1	式			
焼却残渣受入ホッパ		1	式			
不燃残渣受入ホッパ		1	式			
プラスチック残渣受入ホッパ		1	式			
汚泥焼却残渣受入ホッパ		1	式			
計						

設備解体工事		前処理設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
焼却残渣定量供給装置		1	式			
不燃残渣定量供給装置		1	式			
プラスチック定量残渣供給		1	式			
汚泥焼却残渣定量供給装置		1	式			
焼却残渣粉砕機		1	式			
焼却残渣破砕機用油圧装置		1	式			
不燃残渣破砕機		1	式			
不燃残渣破砕機用油圧装置		1	式			
プラスチック燃残渣破砕機		1	式			
焼却残渣粒度調整装置		1	式			
不燃残渣粒度調整装置		1	式			
焼却残渣磁選機 No 1	(吊下式)	1	式			
焼却残渣磁選機 No 2	(吊下式)	1	式			
不燃残渣磁選機 No 1	(吊下式)	1	式			
不燃残渣磁選機 No 2	(吊下式)	1	式			
不燃残渣アルミ選別機	No 1	1	式			
不燃残渣アルミ選別機	No 2	1	式			
焼却残渣アルミ選別機		1	式			
焼却残渣磁性物コンベヤ		1	式			
焼却残渣破砕物返送コンベヤ		1	式			

設備解体工事		前処理設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
焼却残渣処理物コンベヤ	No 1	1	式			
焼却残渣処理物コンベヤ	No 2	1	式			
焼却残渣処理物コンベヤ	No 3	1	式			
汚泥焼却残渣処理物コンベヤ		1	式			
不燃残渣磁性物コンベヤ		1	式			
不燃残渣アルミコンベヤ		1	式			
不燃残渣処理物コンベヤ	No 1	1	式			
不燃残渣処理物コンベヤ	No 2	1	式			
不燃残渣処理物コンベヤ	No 3	1	式			
プラスチック残渣処理物コンベヤ		1	式			
磁性物搬送コンベヤ	No 1	1	式			
磁性物搬送コンベヤ	No 2	1	式			
アルミ搬送コンベヤ	No 1	1	式			
アルミ搬送コンベヤ	No 2	1	式			
破碎不適物搬送コンベヤ	No 1	1	式			
破碎不適物搬送コンベヤ	No 2	1	式			
破碎不適物搬送コンベヤ	No 3	1	式			
溶融対象物移送コンベヤ	No 1	1	式			
溶融対象物移送コンベヤ	No 2	1	式			
焼却残渣一時貯留槽		1	式			

設備解体工事		前処理設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
焼却残渣溶融対象物定量供給装置		1	式			
不燃残渣一時貯留装置		1	式			
不燃残渣溶融対象物定量供給装置		1	式			
前処理設備集塵器		1	式			
前処理設備集じん器用送風機		1	式			
磁性物貯留バンカ		1	式			
アルミ貯留バンカ		1	式			
破砕不適物貯留バンカ		1	式			
計						

設備解体工事		乾燥機				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
乾燥機		1	式			
乾燥機熱風炉		1	式			
熱風炉バーナ		1	式			
乾燥機集じん器		1	式			
乾燥機排風機		1	式			
乾燥機希釈送風機		1	式			
乾燥機排ガス再加熱器		1	式			
乾燥機脱臭装置		1	式			
計						

設備解体工事		溶融設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
計量ホッパ		1	式			
クッションホッパ		1	式			
クッションホッパ 用ロータリーバルブ		1	式			
溶融炉供給切替コ ンベヤ		1	式			
溶融炉		1	式			
溶融炉バーナ		1	式			
溶融炉受入ホッパ ・定量供給装置		1	式			
溶融炉用油圧装置		1	式			
二次燃焼室		1	式			
二次燃焼室バーナ		1	式			
燃焼ストレージタ ンク		1	式			
燃料移送ポンプ		1	式			
ホッパ灰返送コン ベア		1	式			
受入ホッパシール ダンパ		1	式			
計						



設備解体工事		ガス冷却設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ガス冷却室		1	式			
ガス冷却室ダスト排出ダンパ		1	式			
噴射ノズル		1	式			
噴射水加圧ポンプ		1	式			
ノズルバージファン		1	式			
計						

設備解体工事		排ガス処理設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
バグフィルタ集塵装置		1	式			
集じん灰排出機		1	式			
集じん灰ダンパ		1	式			
消石灰貯留サイロ		1	式			
消石灰貯留サイロ用集じん機		1	式			
消石灰定量供給装置		1	式			
助剤貯留サイロ		1	式			
助剤貯留サイロ用集じん機		1	式			
助剤定量供給装置		1	式			
薬品供給ブロー		1	式			
触媒塔		1	式			
アンモニア供給装置		1	式			
排ガス再加熱器		1	式			
バイパスバージファン		1	式			
アンモニア希釈ブロー		1	式			
計						

設備解体工事		余熱利用設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
温水発生器		1	式			
暖房用タンク		1	式			
給湯用温水タンク		1	式			
温水発生器温水循環ポンプ		1	式			
暖房用温水循環ポンプ		1	式			
給湯用温水供給ポンプ		1	式			
給湯用温水循環ポンプ	(1)	1	式			
給湯用温水循環ポンプ	(2)	1	式			
場外余熱利用温水供給ポンプ		1	式			
融雪用温水循環ポンプ		1	式			
融雪用熱交換器		1	式			
門扉融雪装置		1	式			
融雪ポンプ		1	式			
計						

設備解体工事		通風設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
押込送風機		1	式			
二次押込送風機		1	式			
排ガス減温用送風機		1	式			
誘引送風機		1	式			
空気予熱器		1	式			
排ガス減温用空気加熱器		1	式			
空気加熱器ダスト排出ダクト		1	式			
空気ダクト		1	式			
脱臭ダクト		1	式			
排ガスダクト		1	式			
ダンパ		1	式			
サクションフィルタ		1	式			
サイレンサ		1	式			
計						

設備解体工事		スラグ冷却設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
スラグ空冷コンベア		1	式			
スラグ冷却送風機		1	式			
スラグ水封コンベヤ		1	式			
スラグ水封水循環槽		1	式			
スラグ水封水循環ポンプ		1	式			
スラグ水封水熱交換器		1	式			
スラグ空冷コンベヤバイパスファン		1	式			
計						

設備解体工事		スラグ貯留・搬出設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
スラグ粗破砕機		1	式			
スラグ破砕機		1	式			
スラグ振動ふるい		1	式			
スラグ磁選機		1	式			
スラギー一時貯留槽		1	式			
スラグ供給装置		1	式			
スラグ移送コンベヤ	No 1	1	式			
スラグ移送コンベヤ	No 2	1	式			
スラグ返送コンベヤ		1	式			
スラグ破碎不適物搬送コンベヤ		1	式			
メタルコンベヤ		1	式			
スラグ振分コンベヤ		1	式			
スラグ搬送コンベヤ	No 1	1	式			
スラグ搬送コンベヤ	No 2	1	式			
後処理スラグバンカ		1	式			
スラグ貯留・搬出設備室集じん器		1	式			
スラグ貯留・搬出集じん器用送風機		1	式			
スラグ貯留棟集じん器		1	式			
計						

設備解体工事		溶融飛灰処理				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
溶融飛灰貯留槽		1	式			
混練機		1	式			
溶融飛灰処理装置 受水槽		1	式			
水供給ポンプ		1	式			
薬剤貯槽		1	式			
薬剤移送ポンプ		1	式			
希釈液貯槽		1	式			
希釈液供給ポンプ		1	式			
溶融飛灰処理物養 生コンベヤ		1	式			
溶融飛灰処理物養 生コンベヤ	No 1	1	式			
溶融飛灰処理物養 生コンベヤ	No 2	1	式			
溶融飛灰コンベヤ		1	式			
溶融飛灰搬送コン ベヤ	No 1	1	式			
溶融飛灰搬送コン ベヤ	No 2	1	式			
溶融飛灰切替コン ベヤ	No 1	1	式			
溶融飛灰切替コン ベヤ	No 2	1	式			
溶融飛灰処理設備 集塵器		1	式			
溶融飛灰処理設備 集じん器用送風機		1	式			
溶融飛灰処理物パ ンカ		1	式			
パンカ用油圧装置		1	式			

設備解体工事		熔融飛灰処理				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
薬剤受入ポンプ		1	式			
計						

設備解体工事		給水設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
生活用水槽		1	式			
機器冷却水薬注タンク		1	式			
機器冷却水薬注ポンプ		1	式			
機器冷却水冷却塔		1	式			
炉体冷却水冷却塔		1	式			
プラント用揚水ポンプ		1	式			
生活用揚水ポンプ		1	式			
機器冷却水ポンプ		1	式			
炉体冷却水ポンプ		1	式			
補給水ポンプ		1	式			
消火栓ポンプ		1	式			
消火用放水ポンプ		1	式			
消火用放水ノズル		1	式			
計						

設備解体工事		排水処理設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
計量槽		1	式			
薬品混合槽		1	式			
凝集槽		1	式			
凝集沈殿槽		1	式			
ろ過器		1	式			
汚泥移送ポンプ		1	式			
曝気ブロー		1	式			
流量調整ポンプ		1	式			
pH調整剤貯留槽		1	式			
pH調整剤注入ポンプ		1	式			
凝集剤貯留槽		1	式			
凝集剤注入ポンプ		1	式			
高分子凝集剤注入ポンプ		1	式			
ピット排水移送ポンプ		1	式			
洗車排水移送ポンプ		1	式			
予備ポンプ		1	式			
計						

設備解体工事		雑設備				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
雑用空気圧縮機		1	式			
清掃用ノズル		1	式			
雑用空気槽		1	式			
ガス冷却用空気圧縮機		1	式			
ガス冷却用空気槽		1	式			
洗車装置		1	式			
プラットフォーム 床洗浄装置		1	式			
搬出室洗浄装置		1	式			
真空掃除機		1	式			
溶融炉・炉室用ホ イスト		1	式			
排ガス処理設備用 チェーンブロック		1	式			
溶融飛灰処理設備 用チェーンブロッ ク		1	式			
前処理設備用チェ ーンブロック		1	式			
プラスチック残渣 破碎機用チェー ンブロック		1	式			
不燃物残渣破碎機 用チェーンブロッ ク		1	式			
焼却残渣破碎機用 チェーンブロック		1	式			
スラグ貯留搬出設 備用チェーンブ ロック		1	式			
良練機用チェー ンブロック		1	式			
搭乗式クリーナ		1	式			
ハンドパレットト ラック		1	式			

設備解体工事		雑設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
計						

設備解体工事		配管設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
各種配管		1	式			
計						



設備解体工事		監視制御				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
中央監視盤		1	式			
モニタリング装置		1	式			
計						



設備解体工事		非常用設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
非常用発電機		1	式			
計						

設備解体工事		制御盤				
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
焼却残渣系前処理盤		1	式			
不燃残渣処理設備盤		1	式			
1号溶融設備盤		1	式			
2号溶融設備盤		1	式			
送風機盤		1	式			
1号誘引送風機盤		1	式			
2号誘引送風機盤		1	式			
スラグ後処理設備盤		1	式			
給排水設備盤		1	式			
排水処理設備盤		1	式			
計						

設備解体工事						
現場操作盤						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
現場操作盤		42	台			
計						



設備解体工事		その他盤類				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
公害監視計器分電盤		1	式			
計						

ダイオキシン除去工事		ダイオキシン類暴露防止対策工事			直接仮設	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
密閉隔離養生費	ダイオキシン類除去	1	式			
機器設置費	環境集塵機、エアシャワー、更衣室、休憩室等の設置費用	1	式			
保護設備費		1	式			
排気処理費		1	式			
計						

ダイオキシン除去工事		ダイオキシン類暴露防止対策工事			調査分析		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考	
調査分析		1	式				
計							

ダイオキシン除去工事		ダイオキシン類除去工事			堆積物・付着物除染作業	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
(第3管理区域)	Dxns: >4.5ng-TEQ/kg					
1号減温塔付着物		1	式			
2号減温塔付着物		1	式			
1号バグフィルター付着物		1	式			
1号バグフィルター堆積物		1	式			
2号バグフィルター付着物		1	式			
2号バグフィルター堆積物		1	式			
2号誘引送風堆積物		1	式			
廃プラスチック類	養生シート、保護衣等 保管、積込	1	式			
(第2管理区域)	3ng-TEQ/kg < Dxns: < 4.5ng-TEQ/kg					
2号ガス冷却室付着物		1	式			
1号空気予熱器付着物		1	式			
灰ピット付着物		1	式			
(第1管理区域)	Dxns: < 3ng-TEQ/kg					
1号焼却炉付着物		1	式			
1号焼却炉堆積物		1	式			
2号焼却炉付着物		1	式			
2号焼却炉堆積物		1	式			
1号ガス冷却室付着物		1	式			
2号空気予熱器付着物		1	式			

ダイオキシン除去工事		ダイオキシン類除去工事			堆積物・付着物除染作業	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1号誘引送風機付着物		1	式			
1号誘引送風機堆積物		1	式			
2号誘引送風機付着物		1	式			
1号煙道バイパス付着物		1	式			
2号煙道バイパス付着物		1	式			
1号煙突堆積物		1	式			
2号煙突堆積物		1	式			
ダスト輸送装置付着物		1	式			
養生コンベヤ付着物		1	式			
その他付着物		1	式			
計						

ダイオキシンの除去工事		ダイオキシン類除去工事		廃水処理		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
廃水処理	ダイオキシン除去使用水	1	式			
計						

①管理棟解体工事		建築 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 1	建設廃材・ボード類	63.4	m3			
発生材処分費 2	ガラス・陶磁器	9	m3			
発生材処分費 3	廃プラスチック類	33.2	m3			
発生材処分費 4	木材類	1.1	t			
発生材処分費 5	混合材コンテナ	30	m3			
発生材処分費 6	アスベスト類	2.1	m3			
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	1,831	t			
再資源化材投棄費	砕石類 再資源化	139	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 1	1.61	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 2	75.4	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 3	1.15	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 4	20.8	t			
有価材処分費	アルミ類	7,840	kg			
計						

①管理棟解体工事		電気 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 1	混合材コンテナ	2.2	m <sup>3</sup>			
発生材処分費 2	設備機器 金属類	8.7	m <sup>3</sup>			
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	2.1	m <sup>3</sup>			
発生材処分費 4	蛍光管類	43	kg			
発生材処分費 5	アスベスト類	0.1	m <sup>3</sup>			
計						

①管理棟解体工事		機械 発生材処分			処分	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 1	混合材コンテナ	16.1	m3			
発生材処分費 2	設備機器 金属類	60.2	m3			
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	17.1	m3			
発生材処分費 4	設備機器 瓦礫類	3.4	m3			
計						

②渡り廊下解体工事		建築 発生材処分		処分		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材処分費 1	建設廃材・ボード類	5.9	m3			
発生材処分費 2	ガラス・陶磁器	0.2	m3			
発生材処分費 3	廃プラスチック類	0.6	m3			
発生材処分費 6	アスベスト類	0.1	m3			
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	74.8	t			
再資源化材投棄費	砕石類 再資源化	0.7	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 1	8.61	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 2	4.01	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 3	0.98	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 4	1.56	t			
有価材処分費	アルミ類	98	kg			
計						

②渡り廊下解体工事		電気 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 1	混合材コンテナ	0.2	m3			
発生材処分費 2	設備機器 金属類	0.4	m3			
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	0.3	m3			
発生材処分費 4	蛍光管類	0.1	m3			
計						

③工場棟解体工事		建築 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 1	建設廃材・ボード類	81.5	m3			
発生材処分費 2	ガラス・陶磁器	4.6	m3			
発生材処分費 3	廃プラスチック類	6.8	m3			
発生材処分費 4	木材類	0.8	t			
発生材処分費 5	混合材コンテナ	30	m3			
発生材処分費 6	アスベスト類	8.7	m3			
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	10,498	t			
再資源化材投棄費	砕石類 再資源化	657	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 1	483	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 2	563	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 3	49.6	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 4	19.8	t			
有価材処分費	アルミ類	15,045	kg			
計						

③工場棟解体工事		電気 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費1	混合材コンテナ	6	m3			
発生材処分費2	設備機器 金属類	21.3	m3			
発生材処分費3	設備機器 廃プラスチック類	8.3	m3			
発生材処分費4	蛍光管類	0.4	m3			
計						

③工場棟解体工事		機械 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 1	混合材コンテナ	15.9	m3			
発生材処分費 2	設備機器 金属類	56.6	m3			
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	20.7	m3			
発生材処分費 4	設備機器 瓦礫類	2.3	m3			
発生材処分費 5	アスベスト類	0.2	m3			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		建築 発生材処分		処分		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材処分費 2	ガラス・陶磁器	0.1	m3			
発生材処分費 3	廃プラスチック類	0.1	m3			
発生材処分費 5	混合材コンテナ	2	m3			
発生材処分費 6	アスベスト類	2.4	m3			
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	1,072	t			
再資源化材投棄費	砕石類 再資源化	281	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 1	19.2	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 2	66.8	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 3	1.22	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 4	14.8	t			
有価材処分費	アルミ類	44	kg			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		電気 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 1	混合材コンテナ	0.6	m3			
発生材処分費 2	設備機器 金属類	1.7	m3			
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	1.2	m3			
発生材処分費 4	蛍光管類	0.1	kg			
計						

④スラグ貯留棟解体工事		機械 発生材処分			処分	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	0.1	m3			
発生材処分費 4	設備機器 瓦礫類	0.1	m3			
計						

⑤車庫棟解体工事		建築 発生材処分		処分		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材処分費 2	ガラス・陶磁器	0.1	m <sup>3</sup>			
発生材処分費 3	廃プラスチック類	0.1	m <sup>3</sup>			
発生材処分費 6	アスベスト類	0.1	m <sup>3</sup>			
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	162	t			
再資源化材投棄費	砕石類 再資源化	16.4	t			
有価材処分費	鉄類 有価H1	3.11	t			
有価材処分費	鉄類 有価H2	3.58	t			
有価材処分費	鉄類 有価H3	0.15	t			
有価材処分費	鉄類 有価H4	1.51	t			
有価材処分費	アルミ類	16	kg			
計						



⑤車庫棟解体工事		機械 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	0.1	m3			
発生材処分費 4	設備機器 瓦礫類	0.1	m3			
計						

⑥洗車棟解体工事		建築 発生材処分		処分		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材処分費 6	アスベスト類	0.1	m <sup>3</sup>			
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	74.8	t			
再資源化材投棄費	砕石類 再資源化	18.8	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 1	1.86	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 2	3.4	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 3	0.06	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 4	0.75	t			
計						

⑥洗車棟解体工事		機械 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	0.1	m3			
発生材処分費 4	設備機器 瓦礫類	0.1	m3			
計						

⑦計量棟解体工事		建築 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	64.2	t			
再資源化材投棄費	砕石類 再資源化	75	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 1	1.31	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 2	2.36	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 3	0.09	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 4	0.52	t			
計						

⑦計量棟解体工事			電気 発生材処分		処分	
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 2	設備機器 金属類	0.1	m3			
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	0.1	m3			
発生材処分費 4	蛍光管類	0.1	kg			
計						

⑧タイヤ洗浄棟解体工事		建築 発生材処分		処分		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材処分費 6	アスベスト類	0.1	m3			
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	56.5	t			
再資源化材投棄費	砕石類 再資源化	18.6	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 1	1.41	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 2	3	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 3	0.06	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 4	0.68	t			
計						





⑩灯油地下タンク解体工事		建築 発生材処分		処分		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材処分費 1	建設廃材・ボード類	2	m <sup>3</sup>			
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	106	t			
再資源化材投棄費	砕石類 再資源化	13.3	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 2	3.22	t			
有価材処分費	鉄類 有価H 4	3	t			
計						



⑪外構解体工事		電気 発生材処分			処分	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材処分費 2	設備機器 金属類	1.8	m3			
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	0.8	m3			
計						

⑪外構解体工事		機械 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
発生材処分費 2	設備機器 金属類	0.2	m3			
発生材処分費 3	設備機器 廃プラスチック類	21.1	m3			
再資源化材投棄費	コンクリート類 再資源化	15.2	t			
計						

プラント設備解体工事		プラント設備 発生材処分		処分		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
プラント設備 機器処分費	各種機器処分費・石綿含有材共 有価材スクラップ想定667.44 t 含	▲1	式			
計						

備品撤去工事		撤去工事			備品撤去	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
作業員費	撤去材運び出し	70	人			
リフト損料		1	式			
ミニコンボ損料		1	式			
重機回送費		1	式			
重機オペレーター		7	人			
計						







名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮設鉄板敷	設置・撤去費, 賃料, 整備費, 運搬費 敷鉄板 2か月 1524×6096×22mm -	216	m <sup>2</sup>			
仮囲い	設置・撤去費, 賃料, 修理費, 運搬費 仮囲鉄板 18か月 H=2.0m t=1.2mm w=500 -	480	m			
パネルゲート	鋼製複合板 W7200*H4500 柱付	1	か所			
通用口	鋼製片開きドア 900*2000	5	か所			
交通誘導員		180	人			
アスベスト含有分析調査	解体建物 定性 試料採取とも	10	か所			
諸官庁手続き費	各種申請手続き	1	式			
敷地平面測量	解体後敷地測量	18,000	m <sup>2</sup>			
敷地高低測量	解体後敷地測量	18,000	m <sup>2</sup>			
土壌調査	敷地境界付近4地点×1検体 工事着手前・後調査	1	式			
近隣対策調整費	近隣説明会、資料提示 月毎報告ほか	1	式			
計						